



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(令和元年 10 月～令和2年 9 月)

Annual Report 2020

年次報告 第2編活動報告

令和2年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告（令和元年10月～令和2年9月）

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1頁
2. 組織ごとの活動報告		
(1) 総会	…	2頁
(2) 幹事会	…	3頁
(3) 部	…	10頁
(4) 機能別委員会	…	16頁
(5) 課題別委員会	…	38頁
(6) 分野別委員会	…	46頁
部が直接統括する分科会	…	221頁
(7) 地区会議	…	230頁
(8) 若手アカデミー	…	234頁
3. インパクトレポート	…	239頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

(1) 経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

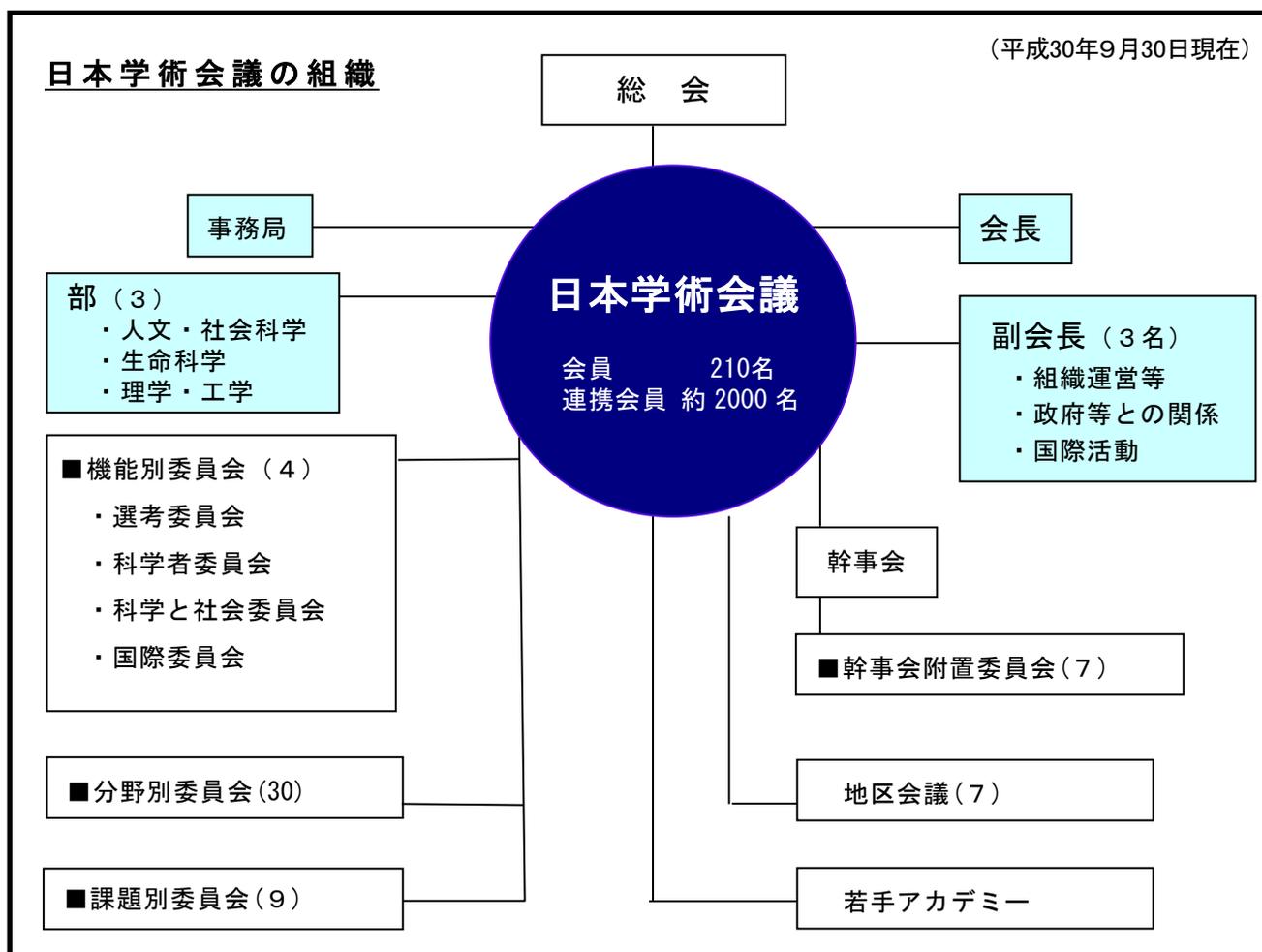
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

(2) 組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

名称 総会

－第179回総会（令和元年10月16日～18日）－

（10月16日）

- ・ 会長、各副会長、各部長、若手アカデミー代表より、活動報告・活動方針について報告。
- ・ 特別企画として、福田幸二氏（日立京大ラボ主任研究員）よりAIを活用した政策提言について講演いただき、続いて馬奈木先生（連携会員、九州大学大学院工学研究院教授）、岸村先生（若手アカデミー代表、連携会員）より講演。田中先生（特任連携会員、政策研究大学院大学政策研究院リサーチフェロー）、松中先生（連携会員、名古屋大学大学院法学研究科教授）よりそれぞれコメントをいただき、会場も交えて討論。

- ・ 各部会を開催。

（10月17日）

- ・ 各部会を開催。
- ・ 竹本直一内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より御挨拶をいただく。
- ・ 科学と社会委員会年次報告検討分科会の渡辺委員長より、年次報告書について報告。
- ・ 自由討論。
- ・ 補欠会員候補の承認を議決。
- ・ 次期改選に係る説明を実施。

（10月18日）

- ・ 各種委員会等を開催。

－第180回総会（令和2年7月9日）－

（7月9日）

- ・ 第180回総会の開催方法の承認を議決。
- ・ 会長、各副会長、各部長、若手アカデミー代表より、活動報告（資料配布）。
- ・ 外部評価有識者から外部評価書、会長から外部評価書に対する見解を報告（資料配布）。
- ・ 次期会員候補の承認を議決。
- ・ 自由討論。

(2) 幹事会

① 幹事会

幹事会

名称 幹事会	
幹事会構成員	
四 役	山極 壽一 会長、三成 美保 副会長、渡辺 美代子 副会長、武内 和彦 副会長
第一部	町村 敬志 部長、橋本 伸也 副部長、久留島 典子 幹事、溝端 佐登史 幹事
第二部	石川 冬木 部長、平井 みどり 副部長、丹下 健 幹事、武田 洋幸 幹事
第三部	大野 英男 部長、徳田 英幸 副部長、高橋 桂子 幹事、米田 雅子 幹事
審議経過	<p>主要な決定事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会等委員（特任連携会員を含む）の決定。 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、3 幹事会附置委員会分科会、5 機能別委員会分科会、1 部が直接統括する分野別委員会分科会。 ・意思の表出について、回答 1 件、提言 56 件、報告 13 件を承認。 ・日本学術会議細則等規則関係の決定及び改正。 ・令和 3 年度共同主催国際会議候補の追加。 ・令和 2 年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認。 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定。 ・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定。 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（111件）。 ・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議 26 件、国際会議 1 件）。 ・外部機関からの依頼に対する委員候補者の承認。 ・賞候補者の推薦。 ・会員候補者について総会の議決を求めることの承認。 ・連携会員候補者について会長に任命を求めることの承認。
開催状況	令和元年 10 月 31 日、11 月 28 日、12 月 19 日、令和 2 年 1 月 30 日、2 月 27 日、3 月 26 日、4 月 30 日、5 月 14 日、5 月 28 日、6 月 11 日、6 月 25 日、7 月 9 日、7 月 30 日、8 月 13 日

※ 8 月 2 6 日現在

②幹事会附置委員会



移転検討委員会					
委員長	山極壽一	副委員長	三成美保	幹事	渡辺美代子、石川冬木
主な活動	審議内容				
	必要に応じて、日本学術会議の移転に関する事項を審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	なし				
今後の課題等	なし				

外部評価対応委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	渡辺 美代子	幹事	三成 美保、丹下 健
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価対応委員会委員から、令和元年度年次報告書に基づき、平成 30 年 10 月～令和元年 9 月までの間の日本学術会議の活動状況について説明。 外部評価有識者の田中優子座長より、外部評価有識者による会合（当委員会休憩中に開催）の結果を踏まえ、外部評価結果についてご報告をいただき、意見交換を実施。 令和 2 年 7 月総会時に田中優子座長より外部評価を踏まえた報告をしていただいた（資料配布）。 外部評価報告の指摘内容に基づき、会長がメッセージを発表した(令和 2 年 6 月 25 日)。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	令和 2 年 2 月 6 日				
	今後、上記会長メッセージに基づいて、日本学術会議として順次対応していく。				

広報委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	町村敬志	幹事	多久和典子 大倉典子
主な活動	審議内容				
	学術会議全体としての広報に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年 10 月 16 日、令和 2 年 7 月 3 日				
今後の課題等	「「学術の動向」編集分科会」、「ホームページ編集分科会」、「国際発信推進分科会」の 3 つの分科会の連携を図り、学術会議全体としての広報の強化策を検討。特に新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、学術フォーラム・公開シンポジ				

	ウムのオンライン開催に当たっての日本学会議としての効果的な広報について議論を行った。
--	--

広報委員会 『学術の動向』編集分科会					
委員長	伊藤公雄	副委員長	所千晴	幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術協力財団の協力のもとに月刊で発行している『学術の動向』の編集をめぐって協議を行なってきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし。				
	開催シンポジウム等				
	特になし。				
開催状況	日本学術協力財団との協力のもと3ヶ月に一度、編集委員会を開催してきた。また、随時メールでの審議も実施している。なお、4月以後はオンラインによる編集委員会開催となった。				
今後の課題等	本年度以後、有識者の連載コラム「学術の風景」および若手の研究の報告欄などの新企画を進めてきた。今後も読者層の拡大とともに、学術と社会をつなぐメディアとしての役割をさらに充実させたい。				

広報委員会 ホームページ編集分科会					
委員長	三成美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	学会議 HP の改善について審議する。とくに、令和元年10月総会までに、学会議 HP のトップページの大幅改善をはかるとともに、その他全面的な見直しを検討する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況					
今後の課題等	学会議 HP のさらなる改善				

広報委員会 国際発信推進分科会					
委員長	隠岐さや香	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術会議による国際発信の方針について審議するのが使命である。今期の目標としては、国際社会における日本学術会議の情報に対するニーズを的確に把握し、わかりやすく、学術会議のプレゼンを高められるような国際広報を考えることにある。英語版ホームページの構成について現在審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	英語版パンフレットが公開された				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	分科会の開催はなし（英語版ホームページは広報委員会本体との協議が必要となるが、分科会メンバーがほぼ広報委員会に出席しているため、実質上、広報委員会の場で意見交換をすることが続いていた）				
今後の課題等	英語版ホームページに対する提案				

地方学術会議委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	伊藤公雄	幹事	石塚真由美
主な活動	審議内容				
	地方学術会議に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年12月13日（メール審議）、令和2年2月13日、令和2年4月16日（メール審議）、令和2年7月8日				
今後の課題等	今期は、今後の地方学術会議のあり方、またその開催意義、幹事会と地区会議の役割分担のあり方等について審議し、当該審議結果を整理の上幹事会においてオーソライズすることとしている。				

日本の展望2020 検討委員会（「未来からの問い」検討委員会）					
委員長	山極壽一	副委員長	渡辺美代子	幹事	三成美保、武内和彦
主な活動	審議内容				

	各学術分野の発展のあり方、及びそれを踏まえた地球的課題に応える研究のあり方など我が国の学術の長期展望に関する事項について審議している。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
開催状況	令和元年10月30日（メール審議）、10月31日、11月28日、12月19日、令和2年1月30日、2月6日、2月13日、2月27日、3月26日、7月16日（メール審議）、7月30日
今後の課題等	

財務委員会					
委員長	三成美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・学術会議に係る予算執行のうち重要な事項（審議に係る予算執行）について審議を行うため、平成30年10月25日に設置。 ・予算の逼迫に際しての対応及び次年度の予算配分について集中的に審議を行った。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況					
今後の課題等					

危機対応科学情報発信委員会					
委員長	高橋桂子	副委員長	今田正俊	幹事	杉田 敦 ・ 藤垣裕子 (副幹事：芳賀 猛)
主な活動	審議内容				
	令和元年9月に設置された当該委員会は、第1回委員会（令和元年9月19日開催において3つの分科会（医療・健康リスク情報発信分科会、産業災害情報発信分科会、自然災害情報発信分科会）の設置を決定後、設置申請し、令和元年11月に3分科会が設置され、12月に委員が概ね決定した。令和2年1月から本格的な活動を開始した。新型コロナウイルスに関する日本学術会議からの科学情報発信				

	<p>についての審議、医療・健康リスク情報発信分科会から発出された提言「アフリカ豚熱（ASF、旧名称：アフリカ豚コレラ）対策に関する緊急提言」についての審議、3つの分科会の運営に関する審議等を推進した。新型コロナウイルスに関しては科学情報発信の提案を行ったが、諸事情により事実上の活動停止に追い込まれた。これらの活動と検討の報告として記録をとりまとめた。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
開催状況	<p>第2回（令和2年2月14日）、第3回（令和2年2月21日）、第4回メール審議（令和2年9月2日～9月11日）</p>
今後の課題等	<p>危機・緊急時における科学情報発信に際しての日本学術会議の発信体制、発信プロセス、発信内容の検証</p>

第 1 部			
部長	町村敬志	副部長	橋本伸也
幹事	久留島典子・溝端佐登史		
主要な活動	審議内容		
	部全体としては、①人文・社会科学の振興、及び、②社会への発信(責任ある意思の表出)の2つを柱として審議活動を進めることとし、個々の論点については、部附置の「国際協力分科会」「科学と社会のあり方を再構築する分科会」「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」「総合ジェンダー分科会」「人文・社会科学基礎データ分科会」において審議を行った。これらと平行して、10の分野別委員会及びその下にある分科会で、それぞれの課題について審議活動を行った。		
	意思の表出(※見込み含む)		
	第一部関係の分野別委員会および同分科会(合同分科会を含む)から、提言11、報告2が公表された(令和元年10月～令和2年8月末まで)。このほか、科学技術基本法改正に関わり、第一部拡大役員会、第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会を中心に継続的に審議を進め、その成果は「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」(2020年1月28日)にも生かされた。		
開催状況	開催シンポジウム等		
	第一部として、公開シンポジウム「公的統計問題を学術の視点から考える」(2019年11月28日)、公開シンポジウム「翻訳における文化-世界歴史・世界文化・世界社会-トランスカルチャーにおける日本とドイツ、世界の比較」(ドイツ研究振興協会(DFG)と共催、10月10・11日)を主催した。第一部関係全体では、公開シンポジウムが期間中、計34件予定されていたが、新型コロナウイルスへの対応のため、8件が延期(中止を含む)となった。		
開催状況	部会：令和2年7月13～20日※メール、令和2年8月11日※オンライン。 拡大役員会：令和元年11月27日、令和2年3月6日、令和2年6月30日		
今後の課題等	第24期2年目の「外部評価」では、今後の課題として、「人文・社会科学の果たす役割の再検討」についての指摘があった。そこで、「人文・社会科学基礎データ分科会」の活動を令和元年10月から開始し、多岐にわたる人文・社会科学全体の現状と課題についてデータ・資料の収集と公表に向けた方針検討を行った。部会において基本方針が承認され、		

作業は第 25 期に継続されることとなった。また、科学技術基本法改正にともない、対象となる科学技術について「人文科学のみに係るものを除く」の記述が削除されたことに伴い、人文・社会科学の特質を踏まえた新しい役割について検討を行った。

第 二 部			
部長	石川 冬木	副部長	平井 みどり
幹事	武田 洋幸、丹下 健		
主要な活動	審議内容		
	<p>第二部が関与する学術領域である生命科学は生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とする学問である。今期に入って新規設立した9分科会を含む9委員会及び91分科会、1小委員会がそれぞれ活発に審議活動を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症パンデミックに関連して、第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を設置し、今後おこるべき新興・再興感染症への行政の対応に関する提言を公表した。</p> <p>日本医学会連合をはじめ生命科学分野の学協会との連携を引き続き推進した。</p> <p>専攻医募集シーリング案について提言を公表して、その弊害を指摘した。研究者の「働き方改革」について議論をし、幹事会声明公表につなげた。</p>		
	意思の表出（※見込み含む）		
	<p>24 期中に第二部分野別委員会・分科会から表出あるいは表出予定の件数は、提言：31 件、報告：5 件である。3 年目の令和元年 10 月から令和 2 年 9 月の 1 年間においては提言 23 件、報告 2 件を公表した。今期第二部所属分野別委員会・分科会は、提言等を表出するだけでなく、その内容を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行うこととし、委員会・分科会は期の終了間際に提言等を発出するのではなく、周知活動を行うことができるよう、時間に余裕をもって審議し提言等を表出することとした。</p>		
	開催シンポジウム等		
	<p>24 期中のシンポジウム、学術講演会等は予定も含め 66 件開催された。3 年目に限ると 16 件が開催された。</p>		
開催状況	<p>第二部会は 24 期中に 8 回開催した。3 年目は令和元年 10 月 16 日～17 日、令和 2 年 8 月 6 日～13 日（メール審議）、令和 2 年 8 月 24 日の 3 回開催した。役員会は 24 期中に予定も含めて 27 回開催された。3 年目は 14 回、令和元年 10 月 16 日、10 月 19 日、11 月 28 日、12 月 19 日、令和 2 年 1 月 30 日、2 月 27 日、3 月 26 日、4 月 30 日、5 月 14 日、5 月 28 日、6 月 11 日、6 月 25 日、7 月 30 日、8 月 13 日、8 月 27 日、9 月 10 日</p>		

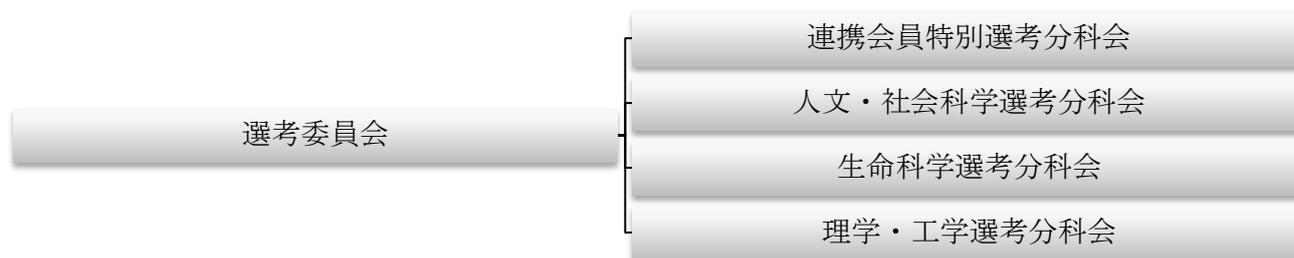
<p>今後の課題等</p>	<p>①「外部評価」指摘事項において、「提言等のフォローアップに関連して、各種委員会・分科会活動は提言・報告等の表出で終了するのではなく、その後の表出意見を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行う」とされた。今回、大規模感染症や専攻医募集シーリングに関する提言を公表し、指摘事項の重要性を再認識した。</p> <p>②日本学術会議の予算が現在の審議体制の規模から必要とされる費用を充足しないため、今後、審議体制規模について議論を始める必要がある。</p>
<p>今期終了に際しての所感</p>	<p>第24期は、その最終年に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが起こり、あらゆる社会・個人活動が自粛をはじめとする影響を受けることになった。その影響は甚大であるものの、人類はこれまでも同様の大規模感染症は数多く経験し克服してきたのであって、日本学術会議は学術の立場からその方向性について意見を社会に発信する責任を有している。特に、このような平時とは異なる経験は、平時では見えなかった社会・制度の欠陥が露呈することで、それを解決しより豊かな社会を再デザインする絶好の機会といえる。今期、そのような努力に貢献された日本学術会議関係者の方々に深謝するものである。</p>

第 三 部			
部長	大野 英男	副部長	徳田 英幸
幹事	高橋 桂子、米田 雅子		
副幹事	菱田 公一		
主要な活動	審議内容		
	理学・工学の専門知を活かして、科学と社会の相互作用と連携の検討に重点を置き活動した。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	第三部関連分野別委員会又は関連分科会から、提言 22 件、報告 8 件を発出した（令和 2 年 9 月までに発出予定のものを含む）。		
	開催シンポジウム等		
第三部、分野別委員会又は関連分科会主催によるシンポジウムの開催は、24 件となった。新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB 開催に変更して開催したもののほか、開催中止又は延期となったものもあった。			
開催状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第三部会：令和元年 10 月 16 日～17 日、令和 2 年 6 月 4 日～16 日（※メール）、6 月 30 日～7 月 11 日（※メール）、8 月 6 日～7 日に開催。8 月 6 日～7 日は、初の WEB 開催により、九州大学を開催拠点とし、あわせて公開シンポジウム「健康で長生き－未来社会を開くヘルステック・イノベーション」を WEB 開催。 ・第三部役員と副会長によって構成される拡大役員会を令和元年 11 月 28 日、令和 2 年 1 月 30 日、2 月 27 日、4 月 30 日、6 月 25 日、9 月 24 日に開催。各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を令和元年 12 月 19 日、5 月 28 日、7 月 30 日、8 月 27 日に開催。なお、8 月 27 日は理学・工学系学協会連絡協議会を同時開催。 		
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今期は新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に社会的な変革が進む中、学術や教育のありよう、理学・工学の専門知集団としての第三部の在り方、第一部、第二部との横のつながりの重要性や必要性についても深く再認識させられた。 ・第三部の専門知を活かし、科学者と国民との対話をさらに進め、学術情報環境の様々な課題や近未来における科学技術とそれらの光と影について、多くの人々の理解を深め、特に、科学の様々な側面を若い世代と議論するなど、世代間をつなぐ大変意義ある活動ができた。 ・科学技術の適切なマネジメントの方策を明らかにするという今期の活動方針に基づき、第三部において長年検討が続けられてきた電子ジャーナル問題を含む学術情報環境のあるべき姿について、国際的視点から指針と方向性を提示する提言をまとめ、部横断で来期に引き継ぐ事項となった。 ・日本学術会議の予算執行、投票を含めた運営に関して多くの課題が見 		

	出され、部会も含めて時代に合った運営を議論する時期に来ており、今後の課題を引継ぎ事項としてとりまとめた。
--	--

(4) 機能別委員会

①選考委員会



選考委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	三成 美保	幹事	石川 冬木、 大野 英男
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・選考委員会は、会員及び連携会員の選考に関することについて審議している。 ・具体的には、令和2年10月の半数改選に係る会員候補者・連携会員候補者の選考について審議を行うとともに、補欠の会員候補者・連携会員候補者の選考、定年により退任する会員の連携会員への就任などについて審議を行った。 ・半数改選に係る会員等の選考にあたっては、女性や若手、既存の分野等にとらわれない幅広い分野の研究者を積極的に選考して、第25-26期会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を作成し、それぞれ幹事会に提出した。 ・会員候補者名簿については、6月25日の幹事会において総会の承認を得ることが決定され、7月9日の臨時総会において承認された。 ・連携会員候補者名簿については、7月9日の幹事会において決定された。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	令和元年10月28日※メール、11月28日、令和2年1月30日、2月27日、4月30日、5月28日、6月11日、6月25日、9月10日（予定）				
今後の課題等	・次期改選に向けた選考方針の検討。				

選考委員会 連携会員特別選考分科会					
委員長	橋本 伸也	副委員長	なし	幹事	なし
主な活動	審議内容				

	<p>・令和2年9月末に任期が満了する会員について、次期に連携会員候補者となる者の名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年2月27日
今後の課題等	

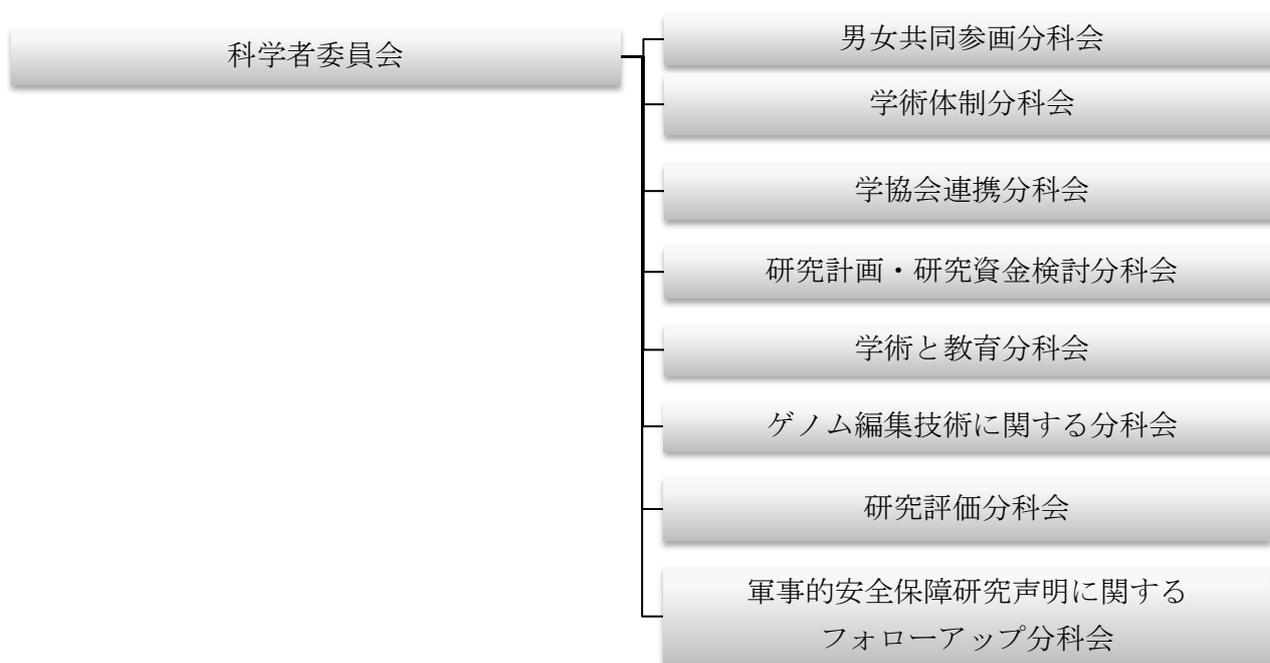
選考委員会 人文・社会科学選考分科会					
委員長	町村 敬志	副委員長	橋本 伸也	幹事	久留島 典子 溝端 佐登史
主な活動	審議内容				
	・人文・社会科学分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和2年3月16日、4月10日、5月25日				
今後の課題等					

選考委員会 生命科学選考分科会					
委員長	石川 冬木	副委員長	平井 みどり	幹事	武田 洋幸 丹下 健
主な活動	審議内容				
	・生命科学分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年3月17日、4月20日、5月15日
今後の課題等	

選考委員会 理学・工学選考分科会					
委員長	大野 英男	副委員長	徳田 英幸	幹事	高橋 桂子 米田 雅子
主な活動	審議内容				
	・理学・工学分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和2年4月4日※メール、4月17日、5月15日				
今後の課題等					

②科学者委員会



科学者委員会					
委員長	三成美保	副委員長	武田洋幸	幹事	岡崎哲二、藤井孝藏
主な活動	審議内容				
	科学者委員会では、軍事的安全保障に関する幹事会声明のフォローアップとゲノム編集問題を23期からの引き継ぎ課題としつつ、全8分科会を設定して、課題ごとに活発な審議を行った。上記2つの課題については専門的に議論する分科会を設置した。また、2020年に策定予定の第6期科学技術基本計画、第5次男女共同参画基本計画への反映を視野にいたした分科会を設定して具体的な検討を行い、それぞれ文書を発出することができた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
公開シンポジウム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題——日本学術会議アンケート結果をふまえて」（2018年9月22日）					
開催状況	令和元年10月17日、11月28日※メール、12月25日※メール、令和2年2月7日※メール、3月6日※メール、3月12日、4月15日※メール、4月29日※メール、6月1日※メール、6月12日、7月14日※メール、8月12日※メール、8月25日※メール、9月10日※メール、9月28日				
今後の課題等	個々の分科会の課題に示す通り、今後とも引き続き検討課題がある分科会については、次期も設置が望まれる。				

科学者委員会 男女共同参画分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	伊藤公雄・名越澄子
主な活動	審議内容				
	<p>日本学術会議の男女共同参画推進方針にもとづき、科学者委員会の下に設置される分科会として、日本社会及び学術における男女共同参画の推進に係る課題を審議している。24期には、すべての部にジェンダー系分科会が設置され、それらとの協力をはかりつつ審議を行った。その成果は、学術フォーラムや提言にとりまとめた。また、より実効的に課題に取り組むために、24期には2つの小分科会を設置した。Gender Summit10 フォローアップ小分科会（渡辺美代子委員長）とアンケート検討小分科会（三成美保委員長）である。前者は毎年シンポジウムを行い、ジェンダーサミットを10の成果を拡大した。後者は2度に渡る大きなアンケートを実施し、その成果を分析した。また、学術会議HPに男女共同参画分科会専用ページを作成した。</p> <p>http://www.scj.go.jp/ja/scj/gender/index.html</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	（提言）「社会と学術における男女共同参画の実現を目指して—2030年に向けた課題—第6期科学技術基本計画に向けての提言」（2020年9月29日）				
	開催シンポジウム等				
<p>公開シンポジウム「医療界における男女共同参画の推進と課題——日本学術会議幹事会声明をふまえて」（2018年10月26日）</p> <p>学術フォーラム「学術の未来とジェンダー平等——大学・学協会の男女共同参画推進を目指して」（2019年11月17日）</p> <p>学術フォーラム「ジェンダー視点が変える科学・技術の未来——GS10 フォローアップ」（2018年6月14日）</p> <p>公開シンポジウム「Gender Equality2.0 からSDGsを展望する：架け橋——GS10 フォローアップ2019」（2019年7月4日）</p> <p>公開シンポジウム「壁を超える——ジェンダーがつなぐ未来へ」（2020年8月31日）</p>					
開催状況	令和元年11月17日、令和2年1月27日、3月27日、4月27日※メール、6月12日、8月25日※メール審議、9月14日				
今後の課題等	アンケート調査結果をまとめた提言（案）についての審議・検討。				

科学者委員会 学術体制分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	武田洋幸	幹事	岡崎哲二、藤井孝藏
主な活動	審議内容				

	<p>科学者委員会の下に設置される分科会として、日本の学術体制・政策に関する審議を行っている。今年度は、特に、次期（第6期）科学技術基本計画（法改正後は科学技術・イノベーション基本計画）に関する提言取りまとめの審議を行った。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>（提言）「第6期科学技術基本計画に向けての提言」（2019年10月31日）</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>今のところ予定なし。</p>
開催状況	2019年11月27日※メール、2020年2月17日
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記提言を第6期基本計画に反映するため、2019年11月7日に、政府の科学技術・イノベーション会議有識者会合において提言の趣旨・内容を説明した。 ・2020年5月9日開催予定の学術フォーラム中止は残念であったが、上記提言の趣旨・内容を次期基本計画に反映させる働きかけを継続することが重要である。（この一環として、『学術の動向』2020年5月号に関連の記事を掲載。）

科学者委員会 学協会連携分科会					
委員長	米田雅子	副委員長	三成美保	幹事	石川冬木
主な活動	審議内容				
	日本学術会議と学協会の連携強化、法人化問題、学術ジャーナル問題などを中心に検討を進めてきた。協力学術研究団体の要件の見直し案（研究者の定義の拡大、学術誌の発行要件の緩和）を検討した。「第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会」と連携し、学術ジャーナル問題を検討した。若手アカデミーの「学会名鑑集計レポート」を参考に学協会問題を検討した。各部、各委員会における学会連携を奨励した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成31年2月に出した提言「学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について」のフォローアップ（公益認定等委員会への説明等）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年11月11日、令和2年8月17日				
今後の課題等	「学術情報の基盤整備と国際競争力強化」の実現を支援するとともに、学協会のあり方を見直し、学協会にふさわしい法人制度を検討したい。				

科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会					
委員長	藤井良一	副委員長	武田洋幸	幹事	大矢根綾子
主な活動	審議内容				
	<p>学術の大型研究計画に関するマスタープラン 2020 策定のために以下の審議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針の検討と決定と報告としての公表（平成 30 年 12 月 6 日）。 ・大型研究計画の公募要項策定・公表（平成 31 年 2 月 1 日）。 ・大型研究計画の公募. 公募期間は平成 31 年 2 月 1 日から 3 月 29 日。 ・学術分野（第一部は部）の大型研究計画評価小分科会における応募された大型研究計画課題の評価（平成 31 年 4-7 月）及びそれに基づく研究計画・研究資金検討分科会における大型研究計画の選定と重点大型研究計画ヒアリング課題の選定（平成 31 年 7 月 19 日（第 12 回分科会））。 ・重点大型研究計画選定のためのヒアリング実施（令和元年 9 月 14 日～16 日）。 ・重点大型研究計画選定及びそれを含む大型研究計画の策定（令和元年 10 月 7 日（第 14 回分科会））。 <p>学術大型研究計画：151 件（区分Ⅰ：146 件、区分Ⅱ：15 件） 重点大型研究計画：31 件（うち「継続」15 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言「第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の公表（令和 2 年 1 月 30 日）。 ・マスタープラン 2020 策定過程における問題と今後の課題検討（令和 2 年 2 月 26 日（第 16 回分科会））。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>報告「第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」（平成 30 年 12 月 6 日）</p> <p>提言「第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の公表（令和 2 年 1 月 30 日）</p>				
	開催シンポジウム等				
なし。					
開催状況	研究計画・研究資金検討分科会を期間中に計 16 回開催した。また分野別大型研究計画評価小分科会を計 24 回開催した。詳細は提言参考資料 10「審議経過」（P. 44～47）を参照				
今後の課題等	マスタープラン 2020 策定過程における問題と今後の課題の次期への引継ぎ				

科学者委員会 学術と教育分科会					
委員長	橋本伸也	副委員長	平井みどり	幹事	小山田耕二 吉田文

主な活動	審議内容
	今期を通じて「大学改革の30年」という観点から大学教育と科学技術政策の長期的変動を概観する作業を進め、9月27日の第8回分科会では医学・医療、法曹、工学・情報学、教職の諸分野における専門職教育の変遷についての検討を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	行わなかった。
	開催シンポジウム等
	令和元年10月27日、大学教育の分野別質保証委員会と共催して公開シンポジウム「日本学術会議の分野別参照基準---大学教育の質保証と教学マネジメント」を開催した。
開催状況	第8回分科会（令和元年9月27日）
今後の課題等	ミッションが一分科会で担える範囲を超えており、実際は学術会議全体で議論されていることから、学術と教育分科会の存続自体が検討を要する。

科学者委員会 ゲノム編集技術に関する分科会					
委員長	武田洋幸	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿久津英憲
主な活動	審議内容				
	<p>本分科会は、ゲノム編集技術の喫緊の課題を検討するために設置され、特にヒト受精卵へのゲノム編集の懸念が急速に高まっている中で、医学・医療領域における課題を中心に検討し、適宜農業分野も含めたゲノム編集技術に共通する他の課題も検討対象としてきた。2018年末に中国からゲノム編集を施された双子の誕生が報告されて以降は、国内の法整備に向けた検討に審議を集中して、関連する政府・行政サイドでの検討状況を参考人を招いて情報共有し、併せて分科会として提言内容を検討した。2019年11月には、ゲノム編集技術のヒト受精卵・生殖細胞への応用に関するフォーラムを開催し、さらに3月には分科会の提言を発出した。審議の過程では、国際的な規制の動向について、阿久津委員（International Commission on the Clinical Use of Human Germline Genome Editing）および、加藤委員（WHO）より情報提供を受けた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「ゲノム編集技術のヒト胚等への臨床応用に対する法規制のあり方について」を2020年3月27日に公表した。				
	開催シンポジウム等				
<p>学術フォーラム 「ゲノム編集技術のヒトへの応用について考える」（2019年11月24日（日）（於：日本学術会議講堂））を哲学委員会「いのちと心を考える分科会」が共同で企画して、開催した。</p>					

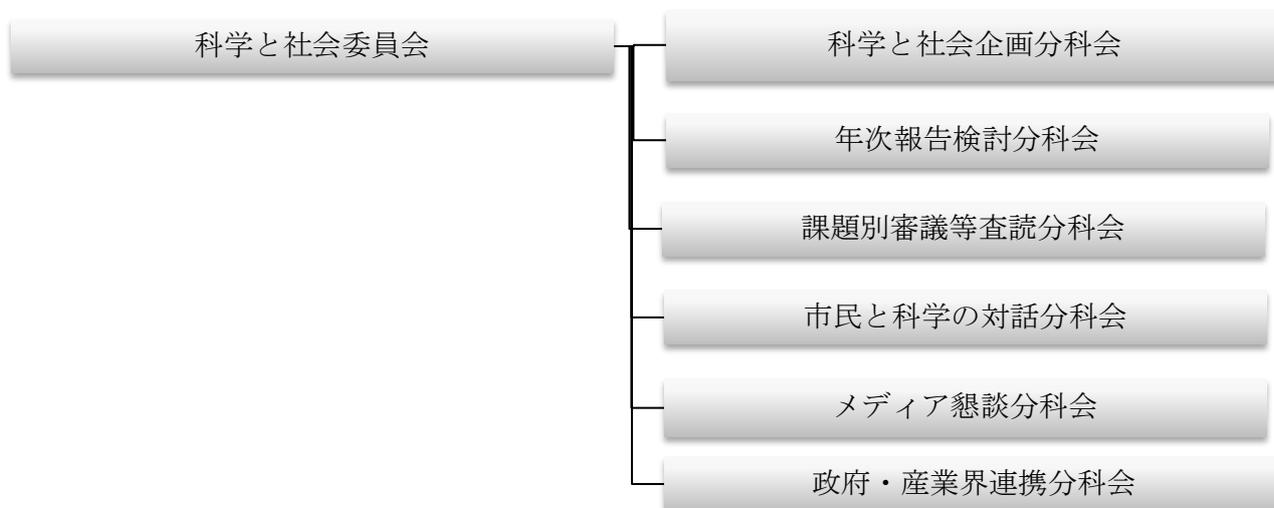
開催状況	<p>メール審議一回を含む合計8回の分科会を開催</p> <p>ゲノム編集技術の現状、ヒト胚応用の規制に関する海外の動向、国内の規制と法整備に向けた動きについて、委員および参考人からの情報提供、学術フォーラム（次頁）での議論を通して、今期の提言案の作成・審議を進めた。</p>
今後の課題等	<p>提言では、現時点で現実的な、ヒト胚等のゲノム編集に焦点を絞ったコンパクトな法律を提案した。今後は、生命倫理に関する包括的な立法も視野に入れる必要がある。また、DIY バイオのゲノム編集などの規制の検討も必要となる。</p>

科学者委員会 研究評価分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	武田洋幸
主な活動	審議内容				
	<p>研究評価分科会では、関連機関とも協力しながら、研究評価の国内外の状況を調査し、学術の振興に寄与する研究評価のあり方について審議した。分野別委員会にアンケート予備調査を行い、その成果を公開シンポジウム（2019年5月）で公表するとともに、定量的評価手法を中心に学術フォーラムを実施した。しかし、コロナ禍で学術フォーラムを延期せざるをえなくなり、提言作成が当初予定よりも遅れた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>提言（案）「学術振興に寄与する研究評価を目指して一定量的評価手法及び資源配分へのその利用の問い直しを中心に」について審議し、発出予定であったが、時間的制約から発出できなかった。</p>				
	開催シンポジウム等				
	<p>第1回シンポジウム「研究評価の客観化と多様化をめざして—分野別研究評価の現状と課題」（2019年5月24日）</p> <p>第2回シンポジウム：学術フォーラム「学術振興に寄与する研究評価を目指して」（2020年8月29日）</p>				
開催状況	<p>令和元年8月6日（第4回）関係諸機関との意見交換、12月20日（第5回）、令和2年2月14日（第6回）メール審議、5月24日（第7回）学術フォーラム準備会を兼ねる、9月10日（第8回）メール審議</p>				
今後の課題等	研究評価提言（案）の審議・公表。				

科学者委員会 軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	藤井良一	幹事	大杉立、玉野和志
主な活動	審議内容				
	<p>日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」（2017年3月）に対する大学等研究機関および学協会の対応を調査し、科学者コミュニティにおける「声明」の受けとめの状況をフォローアップする。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	<p>(報告)『『軍事的安全保障研究に関する声明』への研究機関・学協会の対応と論点』(2020年8月4日)</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>第24期中は予定無し。</p>
開催状況	2019年11月27日、2020年2月3日、2020年3月24日、2020年5月11日、2020年7月6日※メール
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・上記「報告」では、2017年3月「声明」が大学等研究機関・学協会により真摯に受けとめられていることが明らかになる一方、「声明」の趣旨・内容については今後も引き続き丁寧に説明していく必要が確認された。また、「声明」の射程を超える論点や問題の所在も明らかになり、引き続き議論を深めていく必要がある。 ・科学者委員会「軍事的安全保障研究に関する検討について」特設ページ。 http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gunjianzen/index.html

③科学と社会委員会



科学と社会委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	小林傳司	幹事	小安重夫 高橋桂子
主な活動	審議内容				
	科学と社会に関する世界及び国内での課題とその対応に関すること、および世界の社会課題を国連の持続的開発目標(SDGs)との関わりで捉え、学術会議の提言とSDGs の関係を検討すること、さらに科学と社会の関係における課題に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「学術と SDGs のネクストステップ ー社会とともに考えるためにー」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年7月31日、令和元年10月17日、令和2年3月13日、令和2年9月11日（予定）				
今後の課題等	引き続き、日本学術会議が発出する提言等と SDGs の関わりを社会にわかりやすく発信するとともに、これらを一層効果的に実行できる仕組みを構築する。 第24期に発出した提言等の約9割を対象に、日本学術会議ウェブサイトの関係コーナーにおいて、SDGs 各項目との関係を分かりやすく紹介する取組みを行った。				

科学と社会委員会 科学と社会企画分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	高山 弘太郎	幹事	藤原 聖子 川口 慎介
主な活動	審議内容				

	科学と社会に関して学術会議が取組課題、特に SDGs と提言等との関係及び将来に向けて取り組むべき課題について審議を行う。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「学術と SDGs のネクストステップ ー社会とともに考えるためにー」
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年3月13日、令和2年9月15日（予定）
今後の課題等	引き続き、日本学術会議が発出する提言等と SDGs の関わりを社会にわかりやすく発信するための具体策について議論を継続する。 第24期に発出した提言等の約9割を対象に、日本学術会議ウェブサイトの関係コーナーにおいて、SDGs 各項目との関係を分かりやすく紹介する取組みを親委員会である科学と社会委員会とともに行った。

科学と社会委員会 年次報告検討分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	町村 敬志	幹事	石川 冬木
主な活動	審議内容				
	令和元年10月から令和2年9月までの年次報告書の作成方針及び執筆者についての検討、また上記作成方針等に基づき各執筆者において作成された原稿のとりまとめ、年次報告書作成とその確認作業				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年11月1日（メール審議）、令和2年6月25日、8月27日				
今後の課題等	第24期3年目の年次報告には第24期全体の活動も含めて記載したが、これらを周知して第25期の円滑な活動開始に貢献する。				

科学と社会委員会 課題別審議等査読分科会					
委員長	藤原聖子	副委員長	中村 崇	幹事	平井みどり
主な活動	審議内容				
	本分科会の役割は、課題別委員会・幹事会附置委員会等から発出される提言等を査読することである。今期は、通常の提言類に加え、「未来からの問い」の全章の査読も担当したため、分量が著しく多かったが、委員の献身的な協力により期日内に全ての査読を終えることができた。査読の匿名性の確保・守秘義務について細心の注意を払った。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成30年10月4日、平成31年4月25日、令和2年9月11日
今後の課題等	査読の分量については、十分に前もって予測し、委員に伝える必要がある。期首に予定されていなかった企画により、査読すべき文書が大幅に増えた場合は、委員の補充等も検討を要する。

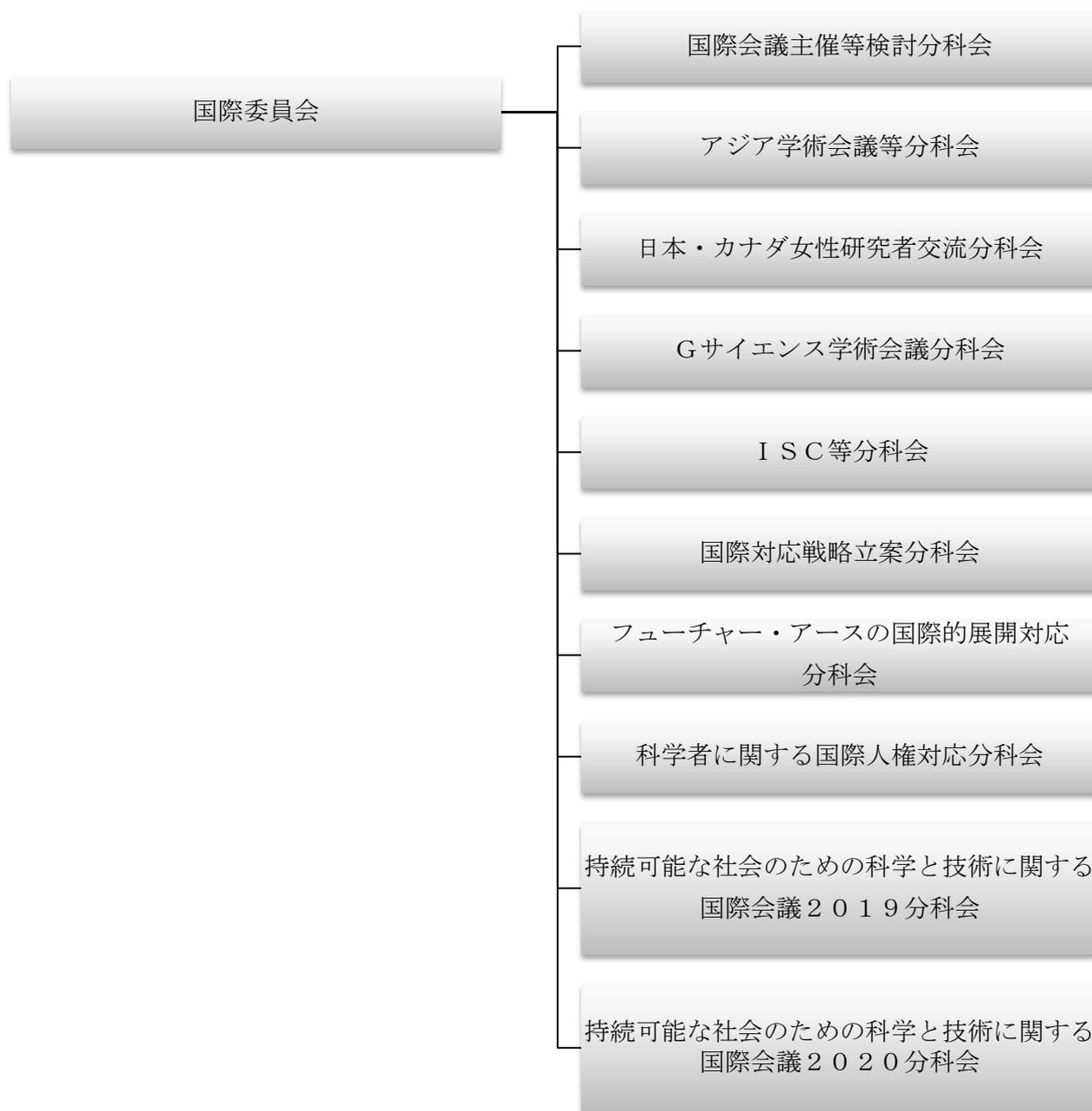
科学と社会委員会 市民と科学の対話分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	平井 みどり	幹事	江守正多
主な活動	審議内容				
	サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	分科会は開催しなかったが、全部で8回のサイエンス・カフェを開催した。				
今後の課題等	地方の高校生との対話、コストパフォーマンス、科学者が科学の奥深さを市民とともに探究する、SNSの活用などについて、今後審議を深めるべきである。				

科学と社会委員会 メディア懇談分科会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	土生修一	幹事	
主な活動	審議内容				
	新聞社説論説委員やテレビ関係者等メディア関係者との相互理解と問題提起、それをもとにした話題提供、懇談会の企画及び実行に関すること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和2年7月16日（木）に、学術フォーラム「メディアが促す人と科学の調和ーコロナ収束後の公共圏を考えるー」をオンラインで開催。				

開催状況	令和2年1月23日、4月23日、7月16日
今後の課題等	第24期においては、定例記者会見を6回開催し、日本学術会議の情報発信・意見交換を行うとともに、記者懇親会を3回開催し、メディア関係者との信頼関係構築に努めた。また、日本記者クラブ主催の記者会見において、日本学術会議の新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて紹介した。

科学と社会委員会 政府・産業連携分科会					
委員長	山極 壽一	副委員長	小林 いずみ	幹事	渡辺 美代子
主な活動	審議内容				
	急激に進行する我が国の高齢化社会を見据え、社会・産業構造の転換に関する議論を喚起する。2018年に発出した提言をもとに、行政機関と産業界との議論を展開するためにシンポジウムと学術フォーラムをシリーズで開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
令和元年10月10日に学術フォーラム「産学共創がうみだすベンチャー・インキュベーション」を開催し、新たな産業創出を議論した。続いて、新型コロナウイルス収束後の新たな価値の創造を課題として、政府と産業界がそれぞれの立場から議論を展開・共有する学術フォーラム「生きる意味 ―コロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造―」を令和2年9月20日（日）に開催（予定）					
開催状況	令和元年12月12日、令和2年4月23日				
今後の課題等	分科会における政府と産業界間の様々な議論を、これまでも学術フォーラム等の形で社会に問いかけてきた。これらの集大成として令和2年9月に開催予定の学術フォーラムにおいては、生きることの意味にまで踏み込み、コロナ収束後の新たな価値創造、社会・産業の大きな変革の必要性やあり方について産学官のリーダーが徹底した議論を行い、アカデミアとしてこれを社会に問うこととしている。				

④国際委員会



国際委員会					
委員長	武内和彦	副委員長	窪田幸子	幹事	東みゆき 蟹江憲史
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。 ・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今 				

	後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年10月30日※メール、11月27日※メール、12月18日※メール、令和2年1月29日※メール、2月17日、5月27日※メール、6月24日※メール、8月26日※メール、9月（予定）
今後の課題等	各分科会の今後の課題等を踏まえた検討

国際委員会 国際会議主催等検討分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	町村 敬志	幹事	中村 尚
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同主催国際会議の保留候補となった会議について2度目のヒアリングを行い、令和3年度共同主催国際会議候補を決定した。 ・令和2年度実施予定であった共同主催国際会議について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、7件の会議中、6件を中止し、1件を年度内に延期して開催することを決定した。 ・令和4年度以降の審議・選定方針について検討するほか、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と共に増えている、オンライン会議や、対面とのハイブリット型会議について、共同主催国際会議として選定することについての是非等についての検討を行った。 ・国際会議の後援についての審議を行った。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・期間中1件の共同主催国際会議を開催した。				
開催状況	令和2年1月23日、2月12日※メール、5月20日				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・10月から申請の始まる令和4年度共同主催国際会議についての審議を行う。 ・随時申請の来る後援会申請について対応する。 				

国際委員会 アジア学術会議等分科会

委員長	澁澤 栄	副委員長	宮崎 恒二	幹事	
主な活動	審議内容				
	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等 ・“Research and Innovation for Sustainable Development in Asia”（アジアにおける持続可能な開発のための研究とイノベーション）をテーマとして、第19回アジア学術会議（SCA）ミャンマー会合が、令和元年12月3日～5日（3日間）にミャンマー・ネピドーにて開催された。会合は、Myanmar Academy of Arts and Science (MAAS) の主催及びミャンマー教育省の後援のもと、国際シンポジウムと理事会等で構成され、延べ10以上の国・地域から約220名が参加した。 http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html				
開催状況	令和元年6月18日、令和元年10月18日（メール審議）、令和元年11月13日、令和2年2月14日（メール審議）				
今後の課題等	<p>・アジア学術会議（SCA）については、アジア域内での学術交流と協力を促進するための基盤を提供するとともに、SCAの展望と構想を議論し、その実現を図ることを目的としているが、今後も引き続き、未加盟団体・機関にも、より積極的に有用な情報を提供し、アジアの科学者のネットワーク形成に貢献する。</p> <p>・第20回アジア学術会議中国会合が令和2年9月に開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催が見送られたため、令和3年度の開催に向けて調整を進めている。</p> <p>・AASSAについては、吉野委員が平成30年より理事を務めている。AASSAの特別委員会へは、澁澤委員長を含む日本学術会議会員・連携会員を複数名派遣しており、特別研究プロジェクトやウェビナーにも参画している。特別研究プロジェクトについて、直近では気候変動と健康（Climate change and Health）プロジェクトに日本より報告書「The Imperative of Climate Action To Promote Health in Japan」を提出し、取りまとめに貢献した。今後も、交流をより一層促進する。</p>				

国際委員会 Gサイエンス学術会議分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	佐野 正博	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、G7サミット参加各国の学術会議（科学アカデミー）が、サミットに参加する自国の政府首脳に向けて科学的政策提言を行うことを目的としたGサイエンス学術会議の活動について審議している。				

	<p>・具体的には、令和2年に全米科学アカデミーが主催したGサイエンス学術会議がとりまとめるGサイエンス学術会議共同声明案の内容等について審議し、日本学術会議を代表する専門家として国際担当副会長の他、中村征樹連携会員、岩崎渉連携会員、森章連携会員を派遣することを決定した。しかしその後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現地開催が中止となったため、派遣は取り止めとなったが、引き続き同専門家を代表としてメールにて共同声明の審議が進められた。また、当初決定されていたテーマ（【1】～【3】）の他に、急遽新型コロナウイルス感染症に関する共同声明が追加で取りまとめられることとなり、石川冬木第二部部長、秋葉澄伯会員、平井みどり会員が審議に参画した。</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	<p>Gサイエンス学術会議にて以下の共同声明を取りまとめた。共同声明は例年、日本学術会議会長より内閣総理大臣へ手交しているが、本年はG7サミットの開催延期を受け、手交は未定である。</p> <p>【1】 基礎研究の重要性 (Basic Research)</p> <p>【2】 健康推進への情報技術の活用：デジタルヘルス・ラーニングヘルスシステム (Digital Health and the Learning Health System)</p> <p>【3】 地球規模での昆虫減少による生態系サービスの消失 (Global Insect Declines and the Potential Erosion of Vital Ecosystem Services)</p> <p>【4】 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に係る国際協力の緊急的必要性について (The Critical Need for International Cooperation during COVID-19 Pandemic)</p> <p>http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-13.html</p>
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年2月12日
今後の課題等	令和3年のGサイエンス学術会議の共同声明案の審議等

国際委員会 I S C等分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	春山 茂子	幹事	西條 辰義
主な活動	<p>審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、国際学術会議 (International Science Council : ISC) 並びに InterAcademy Partnership (IAP) 等への対応について審議している。 ・日本学術会議として ISC の活動に一層参画をするために、国際学術団体の日本人役員を分科会に招致して情報収集を行った。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・ IAP は、Policy, Science, Health の旧 3 団体が緩やかに統合して活動を行っているが、完全な統合に向けて Statutes の改定プロセスを進めており、委員に適宜意見照会を行っている。 ・ ISC 並びに IAP において発足される新プロジェクトやワーキンググループに対して日本人科学者を推薦し、日本人科学者が国際舞台において活躍する一助とした。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年 10 月 18 日
今後の課題等	次回の ISC 役員選挙への対応、IAP の統合に向けた準備

国際委員会 国際対応戦略立案分科会					
委員長	武内和彦	副委員長	古城 佳子	幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本分科会は、日本学術会議が加入している国際学術団体の見直しと、日本学術会議の国際対応戦略に関することについて審議している。具体的には、「国際学術交流事業の実施に関する内規」に基づき、加入国際学術団体の見直しのための調査を実施している。 ・ 24 期の活動の 3 年間で、44 団体の加盟国際学術会議の活動調査票を確認し、それぞれの加盟継続の要否について議論を行った。結果、いずれの団体も当該団体への継続的な貢献及び成果が見られたことから、今期は全団体において脱退するという判断には至らず、加盟を継続することとなった。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 2 年 5 月 14 日※メール、8 月（予定）				
今後の課題等	活動調査票の確認方法の効率化、新規加盟申請に対する対応				

国際委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	安成 哲三	幹事	

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することについて審議している。 ・具体的にはフューチャー・アースの国際本部事務局の運営、フューチャー・アース主催の国際会議への日本学術会議代表者の派遣及び同会議への海外からの研究者の招へいについて審議をした。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
なし	
開催状況	令和元年12月9日※メール、令和2年1月16日※メール、2月12日
今後の課題等	代表派遣及び招へい者方針に則ったフューチャー・アースの国際的展開への対応

国際委員会 科学者に関する国際人権対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	吾郷 眞一	幹事	有信 睦弘
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応に関する事項を審議している。 ・「国際人権ネットワークから通知されるアクション・アラート審査基準」を見直し、「科学者等に関する国際的な人権問題の審査基準」を新たに分科会決定した。 ・24期の活動の3年間を総括すると、国際人権ネットワークから発出された13件のアクション・アラートの案件を審議した。また、アクション・アラートの審査基準を改正したことも大きな成果である。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	令和元年12月16日、令和2年4月27日※メール				
今後の課題等	改訂された審査基準の運用				

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019分科会					
委員長	白波瀬佐和子	副委員長	町村 敬志	幹事	-
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議した。 ・「グローバル時代の包摂を考える」をテーマに令和2年2月28日に開催予定であった会議についての企画立案及び実施準備等を行っていたが、日本国内の新型コロナウイルスの感染拡大により、その防止の観点から延期とする判断を行った。 ・延期後の会議は、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020」として、新規設置した分科会に活動を引き継ぐこととし、本分科会は令和2年6月30日で活動を終了した。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	開催シンポジウム等				
	なし（持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019の延期のため）				
開催状況	令和元年11月28日、令和2年2月28日				
今後の課題等	なし				

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020分科会					
委員長	白波瀬佐和子	副委員長	町村 敬志	幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議した。 ・延期となった「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019」から企画案やテーマを引き継ぐとともに、近日の地球規模課題とみられるポストコロナ世界にも目を向け、「グローバル時代の包摂を考える」をテーマとしつつ、副題「COVID-19後の持続可能な社会」も加えることとした。 ・新型コロナウイルスの世界的流行下においても開催できるよう、オンライン開催で行うことを決定した。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
開催状況	なし				
	なし				

	開催シンポジウム等
	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020（令和2年9月3日、4日開催）
開催状況	令和2年6月15日、9月3日
今後の課題等	なし

(5) 課題別委員会

防災減災学術連携委員会

※設置期間：H29.10.4～R2.9.30（H29.10.4～H30.2.22までは「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」）

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会

※設置期間：H29.10.30～R2.9.30

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会

※設置期間：H29.10.30～R2.9.30

持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

フューチャー・アース国内連携分科会

自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会

※設置期間：H30.2.22～R2.9.30

人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会

※R1.6.30設置期間終了済み

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会

※設置期間：H30.6.28～R2.9.30

認知障害に関する包括的検討委員会

※設置期間：H30.8.22～R2.9.30

大学教育の分野別質保証委員会

※設置期間：H30.8.22～H32.9.30

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会

※設置期間：H30.11.29～R2.9.30

オープンサイエンスの深化と推進に関する

検討委員会

※設置期間：H30.11.29～R2.9.30

防災減災学術連携委員会					
委員長	米田雅子	副委員長	三木浩一	幹事	田村和夫、目黒公郎
主な活動	審議内容				
	地震津波・火山・暴風豪雨などによる自然災害への防災減災の推進およびより良い災害復興を目的に、日本学術会議と防災学術連携体（58学会）は連携して取り組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を代表するメンバーである。学会や分野を超えた横断的な研究の奨励、災害時の学会の情報発信・情報共有と被災地・行政との連携を支援している。また、災害対応として、防災学術連携体の令和2年5月1日「市民への緊急メッセージ：感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」、「令和2年7月豪雨についての緊急集会」に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	日本学術会議公開シンポジウムとして、令和元年10月19日に「あなたが知りたい防災科学の最前線-激化する気象災害に備える-」、令和元年12月24日に「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」、令和2年3月18日に「低頻度巨大災害を考える」（ネット中継）を開催した。				
開催状況	令和元年10月30日※メール、令和元年11月14日※メール、令和2年3月3日、令和2年6月23日				
今後の課題等	<p>防災減災の研究活動には広い分野の強い繋がりが必要であり、第一部、第二部、第三部から委員を集めた防災減災学術連携委員会と防災学術連携体（58学会）の連携を積極的に進めてきた。平時の情報共有に加えて、災害時の緊急集会や情報発信、府省庁との連携等多くの成果を上げてきた。今後も継続的に続けていきたい。</p> <p>令和2年10月3日に「複合災害への備えーwithコロナ時代を生きる」令和3年1月14日に東日本大震災十周年のシンポジウムを企画している。</p>				

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会					
委員長	安成哲三	副委員長	杉原 薫	幹事	江守正多 蟹江憲史

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な Future Earth の動向への対応と日本の関連研究・活動の推進。特に、地球環境研究における学際・超学際研究の推進および SDGs 達成に向けた研究の取り組みの推進 ・フューチャー・アース日本委員会との連携の推進 ・Future Earth と関連した国際共同研究プログラム（WCRP,IRDR など）との、国際および国内における連携の推進 ・学術会議大型研究計画 2020 への提案
	意思の表出（※見込み含む）
	<p>会長談話（「地球温暖化」への取組に関する緊急メッセージ）を主幹委員会として起草し発出(2019.9.19)。 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-d4.pdf</p>
	開催シンポジウム等
	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム GLP(全球陸域研究計画)の推進と国連持続可能な開発目標(SDGs)への貢献 2017.10.16 ・地球惑星科学連合(JpGU)合同セッション「地球環境変化研究の新たな統合」2018.5.20 ・国際シンポジウム WSSF Future Earth 関連セッション(2018.9.17-20) ・SCA(アジア学術会議) Future Earth Session 開催(2018.12.6) ・公開シンポジウム「Future Earth 時代における地球表層システム科学と防災・減災研究」(2019.8.7 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会と合同で開催) ・学術フォーラム「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」(2019.9.8.に開催)
開催状況	<p>第1回(平成30年1月31日)</p> <p>第2回(平成30年3月29日) メール審議</p> <p>第3回(平成30年4月16日) メール審議</p> <p>第4回(平成30年5月17日)</p> <p>第5回(平成30年6月13日)</p> <p>第6回(平成30年8月28日)</p> <p>第7回(平成30年11月12日) メール審議</p> <p>第8回(平成31年2月12日) メール審議</p> <p>第9回(平成31年年2月27日)</p> <p>第10回(令和元年6月10日)</p> <p>第11回(令和元年8月8日)</p> <p>第12回(令和元年10月13日) メール審議</p> <p>第13回(令和元年12月26日)</p> <p>第14回(令和2年8月末に予定)</p>

今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な地球環境変化研究のコミュニティをどう Future Earth の学際・超学際研究に参加してもらうか。 ・フューチャー・アース日本委員会と連携して、科学者コミュニティと社会の関係者との協働をどう進めていくか。 ・SDGs への貢献を含め、これらの学際・超学際研究を推進するための大型研究計画の実現が必要である。
--------	---

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会					
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	小松輝久	幹事	鈴木康弘 福士謙介
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ Future Earth、SDGs、ESD（持続可能な発展のための教育）への貢献 ・ 公開シンポジウム・ワークショップの開催。 ・ Future Earth, ESD, SDGs と教育・人材育成に関する学術の動向特集に向けた検討 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	『学術の動向』令和 2 年 7 月号に特集「学校教育と ESD、SDGs、フューチャー・アース」を掲載した。これは我が国が 2020 年度に国連の ESD for 2030 に対応して策定する国内実施計画に活かされることが期待される。なおこの特集は当分科会の「持続可能な発展のための海洋教育と人材育成小委員会」および「ESD・SDGs 小委員会」の委員が中心となって執筆した。				
	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議公開ワークショップ『新型コロナウイルス禍の下での持続可能な発展のための教育の推進』を令和 2 年 9 月 5 日 Zoom によるオンライン会議で開催（予定）。 以上の活動はいずれも第 22 期の提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t199-1.pdf のフォローアップの性格をもつ。				
開催状況	令和 2 年 6 月 8 日、9 月 5 日（いずれもオンライン）				
今後の課題等	・ ISC(国際学術会議)の発足を好機と捉え、研究－教育－社会の連携を更に強化すること。				

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 フューチャー・アース国内連携分科会					
委員長	武内和彦	副委員長	山本百合子	幹事	蟹江憲史
主な活動	審議内容				
	1. フューチャー・アース計画が提起している社会のステークホルダーとの連携推進と、これに関連する諸課題の整理と検討				
	2. ステークホルダーとの連携を軸とするフューチャー・アース日本委員会の運営に関する事項の整理と検討				
	3. 関連する研究者やステークホルダー、研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年10月13日（メール審議）、令和元年12月26日、令和2年8月20日【予定】				
今後の課題等	フューチャー・アースの国際的新体制との連携ならびにフューチャー・アース日本委員会の活動支援				

自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会					
委員長	永井正夫	副委員長	大倉典子	幹事	宮崎恵子、鎌田実
主な活動	審議内容				
	2018年に、本課題別委員会に所属している全委員に各専門の観点から自動運転に関するアンケートを実施した。2019年および2020年は、その結果に基づき、委員長の「自動運転・運転支援・モビリティサービス」の論点整理を踏まえ、第1部及び第2部の委員を中心に、倫理・社会受容性・法規・障害者及び高齢者支援・リスク・農業機械等をテーマにした講演を実施し、委員間での意見交換を行った。これらの内容を踏まえ、以下の学術フォーラムを実施し、以下の提言をまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「自動運転の社会的課題について ―新たなモビリティによる社会のデザイナー―」を2020年8月4日（火）に公表。				
	開催シンポジウム等				
	2019年9月16日（月・祝）学術フォーラム「自動車の自動運転の推進と社会的課題について―移動の本能と新しい社会のデザイナー―」を開				

	<p>催。</p> <p>学術の動向：2019年9月号の特集「自動車の自動運転の研究開発の現状と課題」、2020年5月号の特集「自動車の自動運転の実現と社会デザイン」を企画・編集。</p>
開催状況	<p>今期全体で委員会7回，拡大役員会13回。2019年度は，委員会2回（2020年3月26日，9月4日）、拡大役員会4回（2019年10月9日、12月23日，2020年4月17日，8月7日）</p>
今後の課題等	<p>提言を広く外部へ展開し、望ましい形での自動運転の社会実装に向けての活動を行う。</p>

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会					
委員長	遠藤薫	副委員長	金子隆一	幹事	武石恵美子、石原理
主な活動	審議内容				
	<p>わが国は世界に先駆けて、人口減少・少子高齢化を基調とした社会へと歴史的転換を経験しつつある。この転換過程は人類にとってこれまでに直面したことのないものであり、わが国社会経済の成り立ちとその持続可能性を根幹から揺るがしかねない。以下では、この事態の理解の基礎となる人口変化の状況、課題とその認識、方途について概観した上で、今後のあるべきわが国社会の方向性とそれに向けての具体策を検討し、提言「「人口縮小社会」という未来-持続可能な幸福社会をつくる-」の作成に関わる審議を行った。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「「人口縮小社会」という未来-持続可能な幸福社会をつくる-」を発出予定				
	開催シンポジウム等				
	予定されていたが、コロナ感染拡大により延期（開催時期未定）				
開催状況	令和元年10月1日、令和2年1月17日（メール審議）、令和2年1月31日、令和2年4月6日（メール審議）				
今後の課題等	終了				

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	山口香	幹事	田原淳子 高瀬堅吉
主な活動	審議内容				

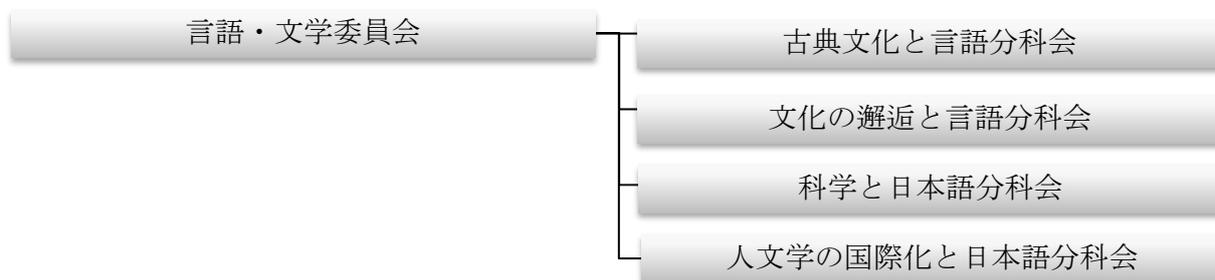
	<p>スポーツ庁からのスポーツ界と科学との関係の在り方の検討等に関する審議依頼を受け、スポーツ界を社会の縮図と考え既存の社会的傾向や課題と関連させる、社会から見てスポーツを変化させる、スポーツから見て社会を変化させるという3つの方向から審議している。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>令和2年6月18日に、回答「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」及び提言「科学的エビデンスを主体としたスポーツの在り方」をスポーツ庁長官に手交した。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月3日（木）学術フォーラム「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」開催。 ・令和2年2月8日（土）公開シンポジウム「スポーツと暴力」開催。 ・令和2年6月18日（木）学術フォーラム「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス 新型コロナ感染収束後の社会のために」開催。
開催状況	平成31年1月30日、3月6日、4月19日、令和元年5月24日（メール審議）、6月18日、7月26日（2回開催）、9月3日、11月1日、12月9日、令和2年1月29日、3月31日、8月28日（予定）
今後の課題等	引き続き、スポーツ庁はじめ、関係者との対話を進めながら、継続的に政策提言を行い、スポーツを通して得られる多様な価値を国民の人生に活かすことに貢献していく。

オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会					
委員長	喜連川優	副委員長	引原隆士	幹事	安達淳, 村山泰啓
主な活動	審議内容				
	全ての学術における共通課題である再現性が、近年の情報技術によるデータ保存の拡大による、研究手法そのものの変革にも繋がる現状を踏まえ、オープンサイエンスの深化と推進のあり方について、各方面への聞き取りを踏まえ検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和2年6月3日 提言「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」として発出した。				
	開催シンポジウム等				
令和2年6月3日 学術フォーラム「COVID-19とオープンサイエンス」（日本学術会議主催）を、インターネット開催（参加登録者：1,348名）にて実施した。					
開催状況	（開催済）平成30年12月18日、平成31年2月5日、3月28日、4月5日、令和元年5月16日、6月7日、6月24日、7月24日、9月4				

	日, 10月31日, 12月13日, 12月26日, 令和2年3月2日, 5月21日 (開催予定) 同8月17日
今後の課題等	分野・セクターによる理解の温度差は大きく, データ駆動科学を推進し, 科学を変容するデータ共有の精神の進展には, 今後も重ねてゆくことが必須である.

(6) 分野別委員会

①言語・文学委員会



言語・文学委員会					
委員長	木部暢子	副委員長	吉田和彦	幹事	渡部泰明・原田範行
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期は「古典文化と言語」「文化の邂逅と言語」「科学と日本語」「人文学の国際化と日本語」の4分科会で活動を行い、委員会は各分科会の活動の支援を行った。 ・ 支援の一環として、「人文学の国際化と日本語」分科会と共同でシンポジウム「人文学の国際化と日本語」（令和2年7月19日）を開催した。 ・ 学術の大型研究計画に関するマスタープランの申請について検討し、第一部所属の他の分野別委員会と連携・調整を図りながら進めることとした。 ・ 第25期の会員および連携会員候補者の選定を行った。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思の表出は分科会を通して行なっているので、委員会としては行わない。 				
開催状況	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年7月19日 シンポジウム「人文学の国際化と日本語」（オンライン）（「人文学の国際化と日本語」分科会と共同主催、国立国語研究所・国文学研究資料館共催） 				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「古典文化と言語」分科会が令和2年6月に公開した提言の普及と検証を行う。 ・ 「文化の邂逅と言語」分科会が現在作成中の提言及び「人文学の国際化と日本語」分科会がこれから作成する提言について、言語・文化委員会として全体の整合性を図る。 ・ 上記シンポジウムのテーマ「人文学の国際化」について、さらに議論を深める。 				

言語・文学委員会 古典文化と言語分科会					
委員長	小倉孝誠	副委員長	倉員正江	幹事	安藤宏、西村賀子
主な活動	審議内容				
	<p>・令和元年8月1日に実施した公開シンポジウム「国語教育の将来——新学習指導要領を問う」(日本学術会議講堂)を受けて、高校国語教育の課題と展望について提言を出すことを決定した(メール審議)。</p> <p>・提言の公表までの想定スケジュールを確認した。各委員から提出された提言案の原稿について、修正・統一すべき点を協議した。(第1回)</p>				
	意思の表出(※見込み含む)				
	分科会として提言「高校国語教育の改善に向けて」を作成し、査読、幹事会での審議を経て令和2年6月30日に発出した。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	<p>第1回：令和元年12月22日</p> <p>第2回：令和2年3月31日(コロナ禍により中止となり、その後メールによる意見交換)</p>				
今後の課題等	<p>第24期の活動は、新学習指導要領の公表を受けて、高校国語教育の課題と展望を分科会で議論することから始まった。そして令和元年に公開シンポジウムを開催し、令和2年に提言をまとめることができた。シンポジウムについては、中日新聞(令和元年8月25日)、朝日新聞(令和元年9月15日)など、いくつかの新聞が報道記事を掲載した。また提言をめぐっては、読売新聞(令和2年7月2日)、朝日新聞(令和2年7月31日、8月3日)が報道記事と社説を掲載している。</p> <p>提言作成には、日本文学の専門家だけでなく、外国文学の専門家たちも世界各国の高校における国語・古典教育に関する文書を寄せて貢献した。提言の内容は既に新聞で報道され、賛同をもって迎えられている。</p> <p>今後の課題としては、古典教育をめぐって他の分科会と共同シンポジウムなどを企画することが考えられよう。</p>				

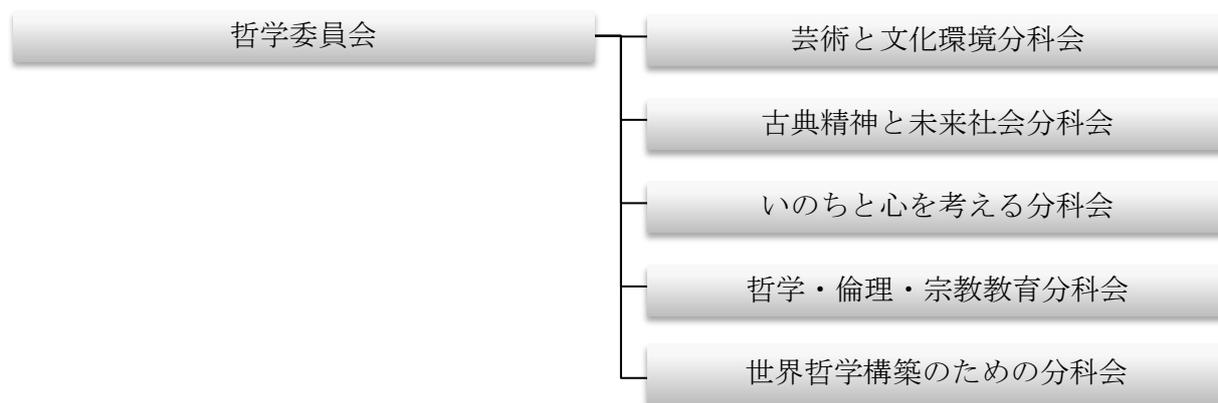
言語・文学委員会 分科の邂逅と言語分科会					
委員長	伊藤たかね	副委員長	斎藤兆史	幹事	林徹・原田範行
主な活動	審議内容				
	<p>大学入学共通テストの枠組みにおける英語試験の実施方法に焦点を当て、外語国語教育の本質を踏まえ、大学入試の公平性・公正性を損なわない入試のあり方についての検討を行った。</p>				

	意思の表出（※見込み含む）
	提言「大学入試における英語試験のあり方についての提言」を公表（令和2年8月見込み）
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「学術から考える英語教育問題--CEFR、入試改革、高大接続--」を開催（平成31年3月23日）
開催状況	平成30年1月21日、平成30年4月29日、平成31年3月23日、令和2年1月12日
第24期（3年間）における成果・課題等	大学入学共通テストの枠組みへの民間試験導入の問題点を洗い出すだけでなく、外国語教育の本質と高大接続のあるべき姿を考慮に入れて、入試のあり方についての提言をまとめた。今後は、「バランスの良い運用能力」を育成するための外国語教育のあり方について、さらに議論を深めると同時に理解を広める努力が必要である。

言語・文学委員会 科学と日本語分科会					
委員長	工藤真由美	副委員長	金水敏	幹事	鈴木泰、 才田いずみ
主な活動	審議内容				
	平成29年度に策定した提言「音声言語と手話言語の多様性の保存・活用と そのための環境整備」の検証と普及計画に相当する取組として、「手話言語と 音声言語に関する民博フェスタ2019」に参加するとともに、実行委員会との 意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無				
	開催シンポジウム等				
	無				
開催状況	令和元年12月7日				
今後の課題等	音声言語研究者が手話言語の学会やシンポジウムに参加しやすくする工夫、 逆に字幕表示等の工夫によりろう者が学会やシンポジウムに参加しやすくな る工夫等が必要であることを幅広い分野で検討する必要がある。				

言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会					
委員長	竹本幹夫	副委員長	窪菌晴夫	幹事	桑原聡・米田信子
主な活動	審議内容				
	1. 提言案のたたき台となる素案の取りまとめと提言作成日程の確認。年末成稿。				
	2. 外国人の日本語・日本文学研究者、海外出版の経験のある編集者との、日本からの情報発信事情の分析作業。情報発信のあり方に問題のあることを確認。				
	3. 提言案の材料となる国際シンポジウムの開催とその成果の取りまとめ。『学術の動向』への投稿申込。				
	意思の表出（※見込み含む）				
現在検討中の提言素案を第 25 期に引き継ぎ令和 2 年度中の提言案提出を目指す。					
開催シンポジウム等					
令和 2 年 7 月 19 日（日）13:00~17:00、ZOOM によるインターネットシンポジウム「人文学の国際化と日本語」を開催（本分科会委員を含む 8 名の講師が登壇）、160 名程の参加を見た。その成果報告企画は『学術の動向』編集委員会の審査中。					
開催状況	第 6 回分科会（令和 2 年 2 月 11 日）、第 7 回分科会（同 3 月 30 日）、第 8 回 WEB 分科会（同 7 月 19 日）、第 9 回 WEB 分科会（同 8 月 25 日）。他にワーキンググループ WEB 会議を 5 月 9 日・6 月 10 日・7 月 12 日・同 21 日・8 月 8 日に開催。				
今後の課題等	提言案の完成が今期 3 年間を通じての最大の課題である。				

②哲学委員会



哲学委員会					
委員長	戸田山和久	副委員長	小林傳司	幹事	小田部胤久・藤原聖子
主な活動	審議内容				
	学際的連携：『未来からの問い』の科学倫理・環境倫理・生命倫理等、倫理に関する部分の記述に対し哲学の観点から意見を提出し、反映していただいた。国際的連携：世界哲学会(WCP)の日本招致に向けた活動をサポート。哲学の振興：大型研究計画に関するマスタープランに応募し、「サイバー哲学研究拠点の構築」「伝統知を活かした持続可能な社会構築に向けた協働研究」が採択された。また、研究評価問題、科学技術基本法・基本計画への人文学の関わりについて、哲学・倫理学・宗教研究の観点から議論を重ねた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
令和元年 11 月 30 日公開シンポジウム「世界哲学の可能性」 日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合との共催シンポジウムであり、100名を超える参加があった。高校生を含む若い世代や留学生の参加も目立ったことが今期の特徴である。					
開催状況	令和元年 10 月 16 日、令和元年 11 月 30 日				
今後の課題等	世界哲学会の日本招致活動、分野別参照基準の策定後のフォローアップ、シンポジウムでアクチュアルな課題を積極的に取り上げたことなどにより、哲学各分野の交流・連携がこれまで以上に進んだ。次期はこの傾向をさらに伸張し社会に向けた成果の発信に努めたい。				

哲学委員会 芸術と文化環境分科会					
委員長	佐野みどり	副委員長	石田美紀	幹事	武田宙也
主な活動	審議内容				
	文化の継承に関する課題、創造性の多様なあり方、翻訳と創造性など、文化・芸術の現在と未来をSDGsの視点より考えるシンポジウムの開催を討議し、シンポジウムの主題文作成、報告者の選定、全体構成の決定など審議を重ね、3月22日開催にむけて準備を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
令和2年3月22日京都大学益川ホールにてシンポジウム『文化の互換可能性—継承、翻訳、再生—』開催する予定であったが、新型コロナ問題で延期となった。					
開催状況	令和元年11月30日 上記シンポジウムをオンラインで行う予定である（今秋を予定）				
今後の課題等	24期の活動としては、文化の継承、芸術の線引き、芸術のアーカイブスなどをテーマに取り上げ、令和元年度のシンポジウム「物質と文化—文化財の保存と活用を巡る諸状況—」、そして開催予定のシンポジウム「文化の互換可能性」などを通して考えてきた。今後も、持続可能な文化環境の構築、保全へという流れを見据え、議論を深めるとともに、その発信を進めていきたい。				

哲学委員会 古典精神と未来社会分科会					
委員長	小島 毅	副委員長	納富信留	幹事	吉水千鶴子
主な活動	審議内容				
	国家公務員採用試験総合職（教養区分）に古典からの出題を課す制度改正について提言する件につき、引き続き意見交換を進めた。令和2年4月から人事院担当者と協議する予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行のため中断している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
無し（令和2年7月開催を予定していたが、具体的準備を開始する直前に新型コロナウイルス感染症が流行しはじめたため計画を中止した。）					

開催状況	令和元年11月30日（日本学術会議6C会議室） 令和2年3月25日（日本学術会議5C-(1)会議室）……コロナ禍のため中止
今後の課題等	ウィズ・コロナ状況にあっても活動が実施できるようにオンラインを利用して分科会や公開イベントを開催できるよう工夫して、今期末達成の課題を継続遂行する。

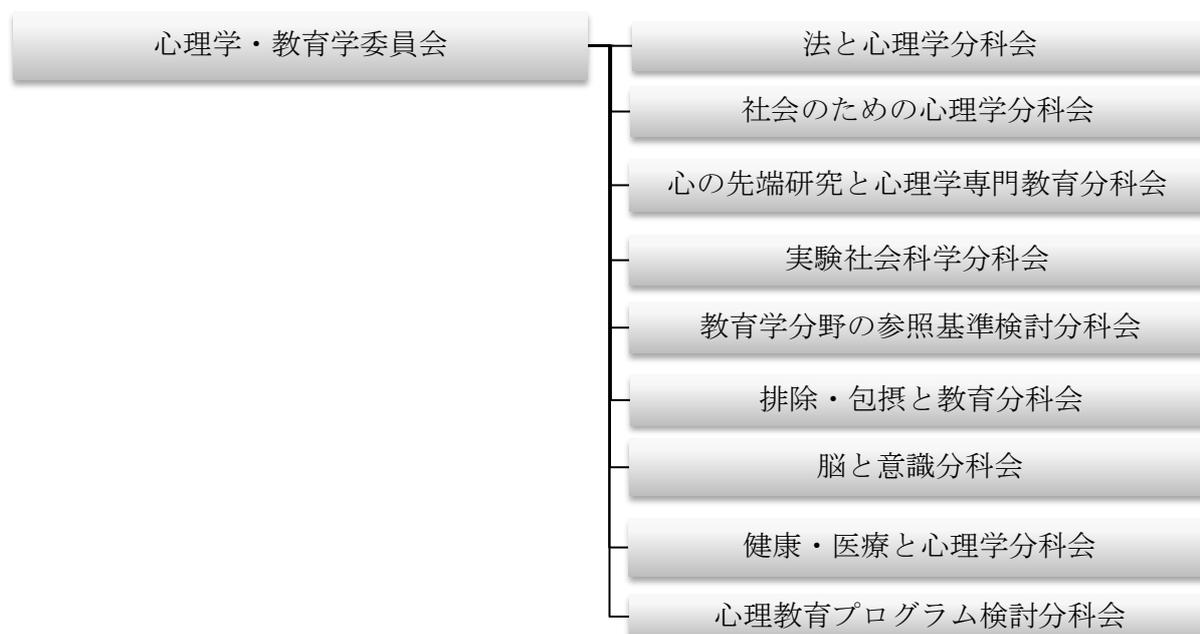
哲学委員会 いのちと心を考える分科会					
委員長	田坂さつき	副委員長	香川千晶	幹事	横山広美
主な活動	審議内容				
	ゲノム編集技術の生殖利用に関する倫理問題を析出し、提言を共同執筆し、発出する。生殖補助医療を利用するカップルはじめ、広く社会に認知してもらいたい問題であるので、学術フォーラム、サイエンスカフェ、哲学カフェを開催する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2020年8月4日に「人の生殖にゲノム編集技術を用いることの倫理的正当性について」を日本学術会議提言として公表した。				
	開催シンポジウム等				
	2019年11月24日 13:00-17:00 日本学術会議・学術フォーラム「ゲノム編集技術のヒト胚等への応用について考える」香川千晶委員、石井哲也委員、松原洋子委員講演				
	2019年9月24日 13:30-15:30 哲学カフェ「死ぬ権利を考える」於：横浜医療福祉センター港南				
	2019年12月19日 18:00-20:00 サイエンスカフェ in 広島「デザイナーベビーを考える」於：ハチドリ舎				
	2020年1月12日 13:30-15:30 サイエンスカフェ in 横浜「生殖のゲノム編集を考えるー親はどこまで子供のことを決めていいのー」				
	2020年1月21日 14:00-17:00 オックスフォード大学教授ジュリアン・サブレスキュの講演会 於：東京大学山上会館				
開催状況	24期第8回分科会 2019年11月24日 10:30-12:00 於 日本学術会議 24期第9回分科会 2019年12月9日 13:30-15:30 於 立正大学 24期第10回分科会 2020年1月12日 13:30-15:30 於 立正大学 24期第11回分科会 2020年8月27日 13:30-15:00 Web開催				
今後の課題等	提言の英訳や国際学会・国際シンポジウムへの参加。国内では市民と共に考える機会の創出。				

哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会					
委員長	河野哲也	副委員長	森田美芽	幹事	木村敏明
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道德教育の教科化とその課題 ・ 「考え、議論する」教育のための課題 ・ (宗教的) 多様性教育をめぐる論点と現代の道德教育の課題 				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	報告「道德科において「考え、議論する」教育を推進するために」 (令和2年(2020年)6月9日)				
	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開シンポジウム「道德教育はどうあるべきか? : 教科化・評価・教科書を点検する」『未来の先生展 2019』シンポジウム (2019年9月14日、明治大学リバティタワー) 				
開催状況	2019年の『未来の先生展 2019』シンポジウムでは、河野哲也、森田美芽(本分科会委員)に加え、倉本香(大阪教育大学教授)、西野真由美(国立教育政策研究所)、久下谷明(お茶の水女子大学附属小学校教諭)が登壇し、約80名の参加者があった。				
今後の課題等	道德教育の教科化に関して、次の二点が引き続き議論されるべきである。(1) 考え、議論する教育の方法の開発と普及、(2) 道德の教科書の検討と教育素材の開発				

哲学委員会 世界哲学構築のための分科会					
委員長	納富信留	副委員長	上原麻有子	幹事	藤原聖子
主な活動	審議内容				
	世界哲学会 WCP を将来、日本・東京に招致することを目指して、その理念に掲げる「世界哲学 World Philosophy」について情報・意見交換を行った。哲学委員会主催の公開シンポジウムを準備し、その機会に分科会も開催して「世界哲学の可能性」というテーマをめぐる議論した。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
	哲学委員会主催公開シンポジウム「世界哲学の可能性」(2019年11月30日、於：日本学術会議講堂)を開催した。司会(納富信留委員・上原麻有子委員)、提題者(氣多雅子委員、末木文美士教授、永井由佳里委員)、コメンテーター(河野哲也委員、中島隆博委員、小林春夫教授)。				

開催状況	2019年11月30日、第2回分科会を開催した。
今後の課題等	本分科会は「世界哲学」の多角的展開について基本的な見通しを立てたが、今後それを新たな期の分科会で引き継ぎWCP招致につなげていく。

③心理学・教育学委員会



心理学・教育学委員会					
委員長	亀田達也	副委員長	志水宏吉	幹事	行場次朗、松下佳代
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会活動について ・第一部会ならびに心理学・教育学委員会としてのマスタープラン 2020 に対する取り組みや、公認心理師、分野別研究評価をめぐる問題等について、種々の情報や意見の交換を行った。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「未来のための心理学の市民社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を」（心理学教育プログラム検討分科会と健康・医療と心理学分科会の合同） ・提言「すべての人に無償の普通教育を－多様な市民の教育システムへの包摂に向けて」（排除・包摂と教育分科会） ・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 教育学分野」（教育学分野の参照基準検討分科会） 				
	開催シンポジウム等				
分科会を中心に各種のシンポジウムが行われた。詳細は各分科会の報告を参照。					
開催状況	第5回 令和元年10月17日				
今後の課題等	コロナ禍における心理学・教育学の社会的貢献及び学術的振興に資する活動の展開				

心理学・教育学委員会 法と心理学分科会					
委員長	松宮孝明	副委員長	遠藤光男	幹事	河原純一郎、 豊崎七絵
主な活動	審議内容				
	法と心理学分科会は、法の実務における心理学の有用性と課題につき議論を進めている。24期最終年度は、新型コロナウイルス流行の影響により、令和2年3月に予定していた被害者支援、司法面接の現状と課題に関する分科会を9月に延期した。なお、司法における心理鑑定の役割、被害者支援、司法面接の現状分析、公認心理師試験問題の分析などが、次期に引き継ぐべき検討課題として残されている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	公認心理師試験問題に関する意見表出(継続予定)				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和2年9月14日（オンラインで予定）				
今後の課題等	司法における心理鑑定の役割、被害者支援、司法面接の現状分析、公認心理師試験問題の継続検討				

心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会					
委員長	中島祥好	副委員長	蒲池みゆき	幹事	河原純一郎 高瀬堅吉
主な活動	審議内容				
	令和元年9月13日に行われた第5回分科会において、これまで、大学で心理学を学んだ学生が社会においてどのように活躍するか（出口の問題）について考えたことを受け、高校生、大学受験生にどのようにして科学的な裏付けのある心理学に対する興味を持たせ、大学で心理学を学ぶように方向づけることができるか（入口の問題）についてこれから考えてゆくことに決まった。そこで、この線に沿って審議を行い、教育界、産業界などから情報収集を行った。				
	上記分科会において、日本心理学会第84回大会においてシンポジウムを開催することにより、本分科会の活動を総括することが決まり、その線に沿って、審議、実務がなされた。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	上記シンポジウムの「記録」(予定)
	開催シンポジウム等
	シンポジウム「社会のための心理学～心理学高等教育の入口と出口～」(予定: 日本心理学会第84回大会の一部として開催)
開催状況	令和2年2月10-19日 メール 令和2年4月5日
今後の課題等	

心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会					
委員長	西田眞也	副委員長	友永雅己	幹事	蒲池みゆき・明和政子
主な活動	審議内容				
	国際競争力のある心の先端研究を推進するために、「心理学」およびその関連研究分野が果たすべき役割、現在の問題点とそれを乗り越えるための方略を検討した。多様化の進む心の研究における「心理学」のアイデンティティ、研究者育成のための専門教育の必要性、第24期マスタープランの大型研究計画「調和ある多様性に向けての新しい心理学の構築」、パンデミック下における心理学の役割、といった幅広いテーマについて議論した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	無し				
	開催シンポジウム等				
	無し				
開催状況	令和元年10月16日 日本学会会議 令和2年7月26日 オンライン				
今後の課題等					

心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会					
委員長	亀田達也	副委員長	西條辰義	幹事	上條良夫
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・実験社会科学カンファレンスの企画・運営に、当分科会が主導的に関わることを確認した。 ・マスタープラン2020について「心の先端研究と心理学専門教育分科会」と連携し検討した。 				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	第23回実験社会科学カンファレンス（明治学院大学）
開催状況	第2回 令和元年11月30日
今後の課題等	コロナ禍における実験社会科学の社会的貢献、フューチャー・デザインなど文理横断的な学術動向との連携

心理学・教育学委員会 教育学分野の参照基準検討分科会					
委員長	松下佳代	副委員長	小玉重夫	幹事	深堀聰子・西岡加名恵
主な活動	審議内容				
	報告（第二次案）を作成し、パブリックコメントを募集した。その結果を受けて修正を行い、1月31日に最終案を提出した。第一部会内の査読と分野別質保証委員会の指摘を受けてさらに修正を行い、7月30日に分野別質保証委員会において承認された。修正の際は、すべて分科会内でメール審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準教育学分野」（9月末までに発出予定）				
主な活動	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月20日～11月30日：報告（第二次案）についてパブリックコメント募集（教育関連学会連絡協議会ウェブサイトに掲載 http://ed-asso.jp/） ・令和元年10月27日：大学教育の分野別質保証委員会公開シンポジウムで報告（「教育学分野の参照基準と、参照基準の役割について」） 				
今後の課題等	パブリックコメントでは、5学会、7個人（うち院生グループ1）から意見が寄せられ、精査した上で最終案に反映した。今後は参照基準の活用を促したい。				

心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会					
委員長	志水宏吉	副委員長	小玉重夫	幹事	酒井朗・油布佐和子
主な活動	審議内容				
	日本に居住するすべての人に、高校段階までの無償の普通教育を提供することを目的として、不利な環境のもとにある人々に対する教育システムの包摂性を高めるための手立て・方策について審議した。				

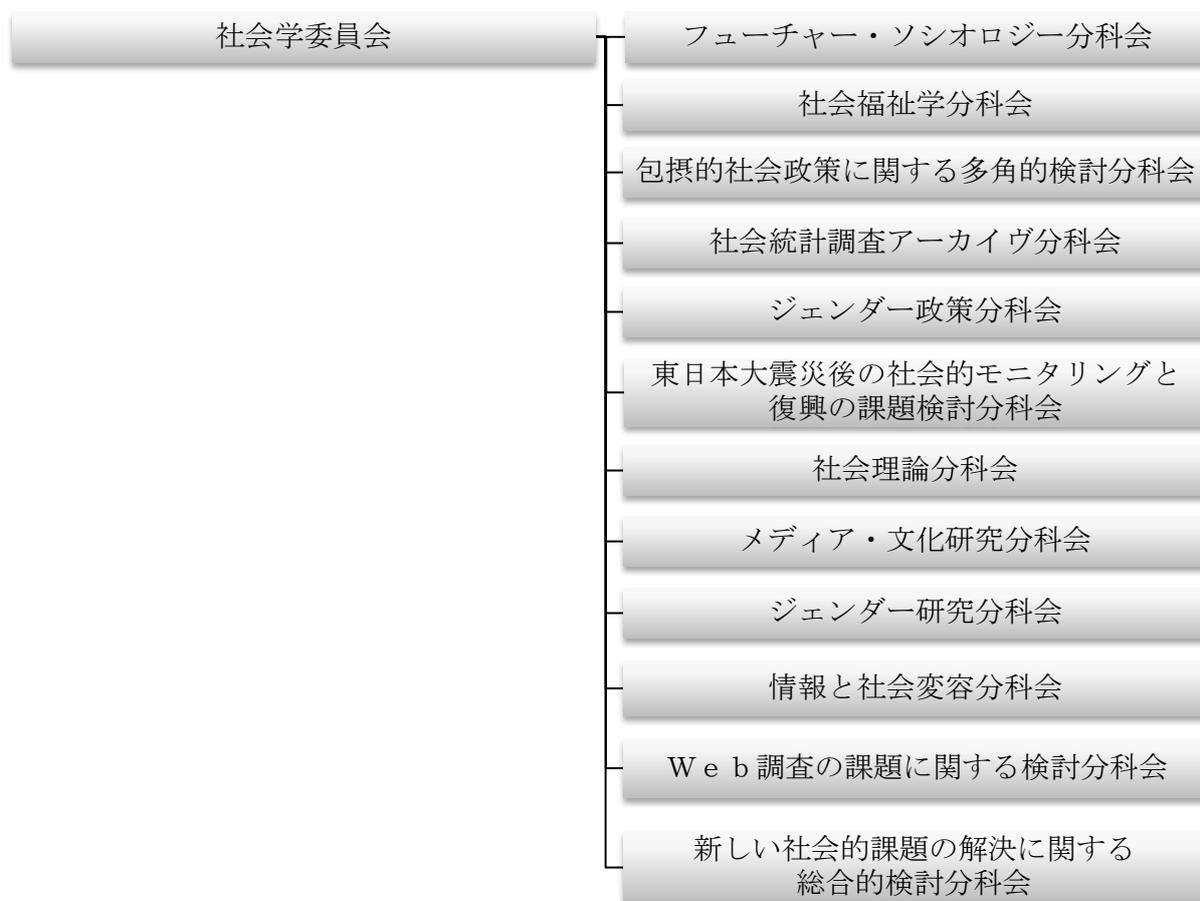
	意思の表出（※見込み含む）
	2020年8月26日に提言（すべての人に無償の普通教育を－多様な市民の教育システムへの包摂に向けて）を公表
	開催シンポジウム等
	2020年11月7日に公開シンポジウムの開催を予定
開催状況	今期は8回にわたって分科会を開催した。
今後の課題等	今回提案した事項がどの程度実現されるかについてのモニタリングが必要

心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会					
委員長	丹野義彦	副委員長	鈴木伸一	幹事	坂本真士 4
主な活動	審議内容				
	健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるかを検討し、社会に向けて発信するのが本分科会の目的である。とくに新たに国家資格となった公認心理師制度のあり方や、社会の各分野への普及等について審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会と合同で、令和2年1月に提言『未来のための心理学の市民社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を』を作成し、4月に幹事会に提出した。				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウム「公認心理師の養成 現場実習を中心に」（令和元年9月日本心理学会第84回大会予定）				
開催状況	24期第5回分科会 令和元年12月7日				
今後の課題等	今回作成した提言『未来のための心理学の市民社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を』をどのように実現するか、またそのためにどのような政策が具体的に必要かを検討する予定である。				

心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会					
委員長	楠見 孝	副委員長	鈴木伸一	幹事	外山みどり、菅原ますみ
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、高等学校における心理学教育の実施、および公認心理師養成教育に関わる検討を進めてきた。前者については、日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会と連携して、高校教員や生徒に向けた支援方を検討した。				

	<p>後者については、「健康・医療と心理学分科会」との合同分科会を開催した。そして、これらを踏まえた提言案を同分科会と合同で、審議・策定した。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>『未来のための心理学の社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を』と題する提言を策定した。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会と共催のシンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐる」を令和元年12月7日に行なった。</p>
開催状況	<p>第24期・第5回 令和元年12月7日 慶応義塾大学三田キャンパス</p>
今後の課題等	<p>3年間の活動に基づく提言に基づき、公認心理師養成教育および、高等学校における心理学教育実施を支援し、情報発信することが今後の課題である。</p>

④社会学委員会



社会学委員会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	佐藤嘉倫・本田由紀
主な活動	審議内容				
	社会学委員会では、12の分科会が活動している。本委員会では、それらの支援並びに相互連絡を行い、社会学が社会の課題解決に貢献することを目指す審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年10月23日				

今後の課題等	今後も、分科会間の連携、他の分野別委員会との協働を図り、社会学研究が学問的探究だけでなく、社会の課題解決に向けて尽力する方法を探るべきである。
--------	---

社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会					
委員長	宮本太郎	副委員長	須田木綿子	幹事	阿部彩、岩崎晋也
主な活動	審議内容				
	日本の人口減少と超高齢化が頂点に達する2040年を射程に入れて、年齢や属性に関わりなく誰もが包摂され、能力を高め、力を発揮できる社会形成を目指し、学際的に政策と制度を構想していくことを課題としている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	23期から継承してきた子どもの貧困についての施策を含め、さらにポスト・コロナの包摂政策も議論に組み込みつつ、刊行書の準備をすすめる。				
	開催シンポジウム等				
	令和2年度に検討していたシンポジウムは当面延期する。				
開催状況	令和2年1月10日に法政大学市ヶ谷キャンパスにて24期第4回分科会 5月15日にオンラインで研究打ち合わせ。9月23日にオンラインで24期第5回分科会（予定）				
今後の課題等	第6回分科会ではほぼ全員の報告を終え、包摂的社会政策再編についての構想提示に向けてまとめの議論に入る				

社会学委員会 社会統計調査アーカイブ分科会					
委員長	石井クンツ 昌子	副委員長	玉野和志	幹事	白波瀬佐和子、園田茂人
主な活動	審議内容				
	第24期の本分科会でテーマとしたビッグデータ利用の可能性と課題及び諸外国のデータアーカイブの現状と変化に関する公開シンポジウムの打ち合わせと次期の委員会への引き継ぎを念頭においた方向性に関連した議論を行った。3年間を通じてビッグデータを含むオープンサイエンス化（データや研究結果をオープンにすること）についての議論を重ねてきた。その集大成である公開シンポジウムを通して、オープンサイエンス化の重要性についてアピールできたが、今後の分科会では更にビッグデータと無作為抽出調査との関係や調査倫理に関する問題などを検討していただきたい。また、Web調査やビッグデータを含めて、社会調査を全体としてどう位置づけるかの議論が求められているので、関連する分科会間における検討も必要であろう。				

	意思の表出（※見込み含む）
	公開シンポジウムにおいて今期のテーマに関連する報告とディスカッションを行った。
	開催シンポジウム等
	令和元年10月19日に首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスに於いて公開シンポジウム「社会調査のオープンサイエンス化へ向けての課題」を開催した。一般の参加者も多く、質疑応答などでは活発な意見交換を行うこともできた。
開催状況	令和元年10月19日 第6回分科会（公開シンポジウムの打ち合わせと次期の分科会への引き継ぎ事項と方向性について議論した。）
今後の課題等	次期分科会への詳細な引き継ぎと提案

社会学委員会 ジェンダー政策分科会					
委員長	本田由紀	副委員長	伊藤公雄	幹事	木本喜美子、友枝敏雄
主な活動	審議内容				
	性的虐待・性暴力の実態と、刑法の問題点について審議を行い、以下に示す通り医師の表出とシンポジウムを開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	社会学委員会・ジェンダー研究分科会、法学委員会・ジェンダー法分科会と共同で提言「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて一性暴力に対する国際人権基準の反映」を作成した。				
	開催シンポジウム等				
	社会学委員会・ジェンダー研究分科会、社会学委員会・ジェンダー政策分科会、法学委員会・ジェンダー法分科会、史学委員会・歴史学とジェンダーに関する分科会との共催により公開シンポジウム「岡崎「性暴力事件」から見えてきたもの-学術に何が出来るか-」を2019年10月20日に開催した。				
開催状況	2019年10月20日、2020年1月24日				
今後の課題等	ジェンダー統計の整備、女性活躍推進法の改正、選択的夫婦別姓制度の推進など、ジェンダー政策の改善点について、引き続き検討と提言を行う必要がある。				

社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会					
委員長	吉原直樹	副委員長	岩井紀子	幹事	青柳みどり、町村敬志

主な活動	審議内容
	東日本大震災後の復興とリンクした社会的モニタリングに関する論点と方法について、オープン・ディシプリンをベースにして、複数の研究会と公開シンポジウムを通してさぐった。その成果は『学術の動向』に発表し、かつ報告に集約した。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「社会的モニタリングとアーカイブ—復興過程の検証と再帰的ガバナンス—」
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2019年12月23日拡大幹事会，2020年1月20日，6月10日（オンライン），（9月オンライン開催予定：日程調整中）分科会開催
今後の課題等	防災減災学術連携委員会等と協働しながら、より広い視野のもとでモニタリングの具体的な仕組みづくりをめざすこと。

社会学委員会 社会理論分科会					
委員長	友枝敏雄	副委員長	遠藤薫	幹事	園田茂人、山田真茂 留
主な活動	審議内容				
	平成26年8月29日に「社会学理論の復興をめざして」という報告を提出した。この報告をふまえて、グローバリゼーションが一層進行し、家族、地域コミュニティ、企業、社会、国家のすべてのあり方が変化している21世紀において、社会理論および社会学がいかなる貢献ができるのか、具体的には将来社会のグランドデザインの設計にどのような貢献できるのかを、人文・社会科学の今日的状況をおさえたうえで検討した。そのためには領域横断型の研究が必要であるということになった。そこで領域横断型の研究を推進するための方策について議論を重ね、報告「現代社会への応答性を備えた総合的社会理論の振興のために」をまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「現代社会への応答性を備えた総合的社会理論の振興のために」をまとめた。				
	開催シンポジウム等				
	コロナ禍でシンポジウムを開催できなかった。				
開催状況	報告原案についての検討を分科会でおこなう予定だったが、コロナ禍のため開催できなかった。しかしメール等で意見交換・議論をおこない、報告をま				

	とめることができた。
今後の課題等	第 25 期では、この報告「現代社会への応答性を備えた総合的社会理論の振興のために」をふまえて、総合的社会理論および社会学のあり方を検討していくことが重要な課題となる。

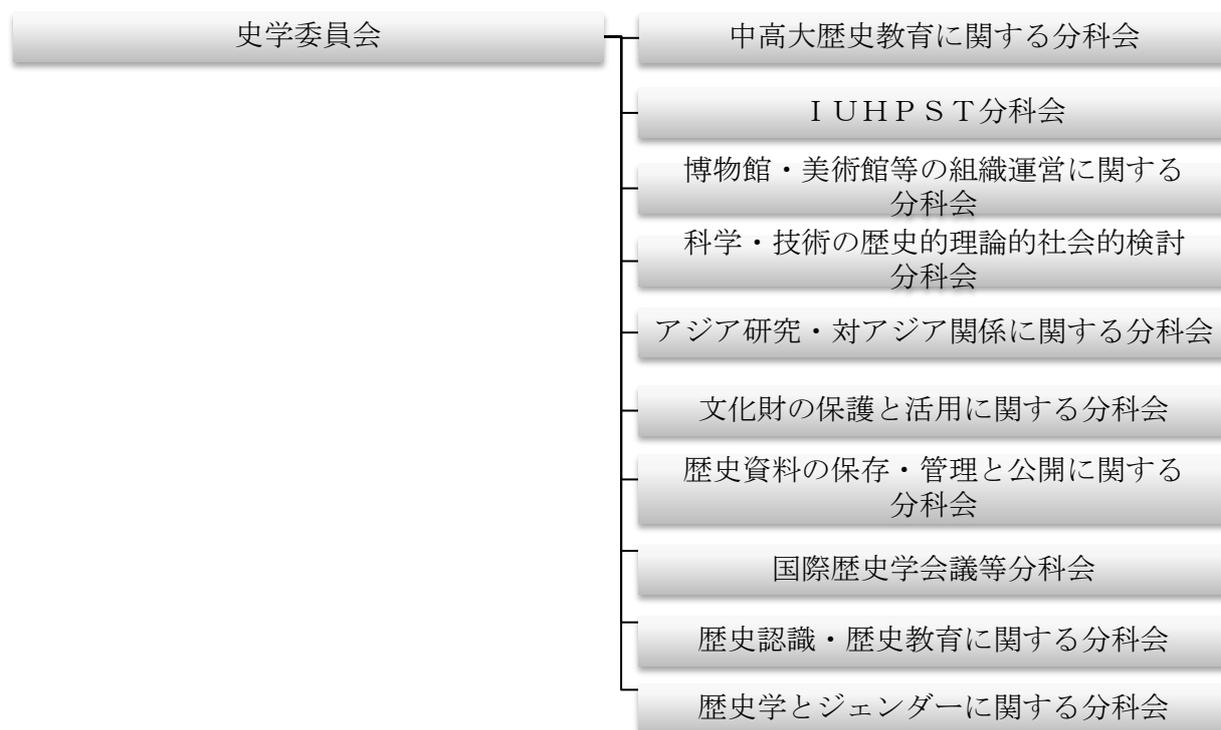
社会学委員会 ジェンダー研究分科会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	海妻 径子	幹事	柘植 あづみ・中谷 文美
主な活動	審議内容				
	「持続(安定)的な学術の再生産のための提言」作成に向けての審議。法学委員会ジェンダー法学分科会・社会学委員会ジェンダー政策分科会・社会学委員会ジェンダー研究分科会合同で提出する提言「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて—性暴力に対する国際人権基準の反映—(案)作成に関する審議。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	提言:「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて—性暴力に対する国際人権基準の反映—(ジェンダー法分科会と共同); 審査中 「記録」発出予定				
	開催シンポジウム等				
	岡崎事件に関する公開シンポジウムを開催 (共催 2019.10.20) 女性の理数系教育に関するシンポジウム開催予定 (2020.9.15)				
開催状況	令和元年 10 月 20 日、令和 2 年 1 月 24 日、令和 2 年 3 月 26 日、令和 2 年 6 月 12 日 (オンライン)				
今後の課題等	課題は山積しており、さらに活発な活動が必要である。とくに、コロナ禍の影響もあり、発出ができなかった「持続(安定)的な学術の再生産のための提言」の継続審議が必要である。				

社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会分科会					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	吉川 徹	幹事	石井クンツ昌子、 今田 高俊
主な活動	審議内容				
	Web 調査の長所・短所を掘り下げて検討し、Web 調査を学術的に有効に活用する方策について議論し、提言をまとめた。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	令和 2 年 7 月 10 日に提言「Web 調査の有効な学術的活用を目指して」を発出した。				

	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	なし。
今後の課題等	スマートフォンによる回答が増加しているため、それに対応した Web 調査の在り方を検討する。

社会学委員会 新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	本田由紀・石井クンツ 昌子
主な活動	審議内容				
	これまでともすればそれぞれが孤立したものとなりがちであった分科会活動の緊密な連携を図り、より効率的に高い成果を挙げる方策について検討する。また、社会学分野全体の課題である、社会学関連学協会の連携、学際化、国際化、社会的認知の向上、研究倫理、若手研究者支援、社会学の高校教育への導入などについても検討を行うことを目的とする。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	この1年は、コロナ禍などにより開催できなかった。				
今後の課題等	今後ますます活動を活発化させることが望まれる。				

⑤史学委員会



史学委員会					
委員長	久留島典子	副委員長	若尾政希	幹事	栗田禎子・佐野正博
主な活動	審議内容				
	各分科会の活動について情報共有を行い、分科会との共催シンポジウムについて審議了承したほか、史学委員会内設置分科会の予算執行状況の確認と協議、学術会議関係資料整理に関する関与の仕方などを協議した。令和2年度に入ってから、次期会員・連携会員選考について、オンラインを通じて適宜協議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
日本歴史学協会・中高大歴史教育に関する分科会との共同主催で2019年（令和元年）10月26日に歴史教育シンポジウム「歴史総合」をめぐる（4）－「歴史総合」の背景－」（会場駒澤大学駒沢キャンパス）を開催した。なお、2020年（令和2年）6月に開催予定であった第25回史料保存利用問題シンポジウムは本年12月に延期となった。					

開催状況	令和元年10月17日
今後の課題等	史学委員会内分科会である国際歴史学会議等分科会の審議活性化をはかるための、各方面との調整が課題である。

史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	坂井俊樹	幹事	久保亨・近藤孝弘
主な活動	審議内容				
	本分科会では、中学校から大学までの歴史教育にかかわる諸問題を取り上げて、審議している。今期は、高校の新科目である「歴史総合」・「日本史探究」・「世界史探究」を対象とした大学入試をどうすべきかについて、提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」を発出することができた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」を令和元年（2019）11月22日に発出（文部科学省にて記者発表）した。また、『学術の動向』第24巻11号（令和元年11月）の特集「地理総合と歴史総合—何が変わるのか、どう向きあうのか—」において、提言の背景や経緯等について述べた。				
	開催シンポジウム等				
日本歴史学協会・日本学術会議史学委員会との共同主催で、令和元年（2019）年10月26日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパス3号館を会場に、歴史教育シンポジウムを開催した（テーマ「歴史総合」をめぐって（4）—「歴史総合」—）。提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」をフォローアップするための公開シンポジウム「大学入試改革と歴史系科目の課題」（共催日本歴史学協会等）を令和2年（2020）3月20日に開催すべく準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期した（令和2年10月18日に開催予定）。					
開催状況	令和2年（2020）3月20日に第7回分科会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。メールでの情報交換は頻繁に行った。				
今後の課題等	①大学における歴史教育のあり方、②高校の「日本史探究」・「世界史探究」のあり方、③中学校の歴史教育について、総合的に議論していきたい。				

史学委員会 IUHPST 分科会					
委員長	木本忠昭	副委員長	戸田山和久	幹事	中島秀人
主な活動	審議内容				

	DLMPST 国際会議（2019 プラハ）派遣の報告を受け、国際的な科学哲学基礎論研究の動向を踏まえた国内研究の取組を承認した。IUHPST 関係国際会議の動向と課題を検討し、IUHPST/DHST 理事会派遣者を決定した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年 12 月 28 日（東京大学）分科会
今後の課題等	IUHPST/DHST 国際会議（2021）に向けて科学史技術史分野の国際研究動向と課題の反映を図り、研究交流の一層の進展を検討する。科学哲学分野とのより効果的な協力が出来る組織を検討すべき時期が来ている。

史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会					
委員長	小佐野重利	副委員長	芳賀満	幹事	秋山聰、木俣元一
主な活動	審議内容				
	23 期提言「21 世紀の博物館・美術館のあるべき姿—博物館法の改正へ向けて」後のシンポジウムやフォローアップを踏まえ、今期中に新たな提言を提出するべく、独立行政法人国立科学博物館及び国立美術館機構の経営分析の継続検討（今期一年次）、学芸員による科研費申請・取得の実績アンケート調査（令和元年 3～4 月、今期二年次）などを行ない、今期最終年次は提言案を検討し作成作業にあたる。査読および幹事会の審査時にさらなる推敲を加えて、提言最終案を仕上げた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「博物館法改正へ向けての更なる提言～2017 年提言を踏まえて～」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年 12 月 27 日、令和 2 年 3 月 27 日、令和 2 年 8 月 21 日				
今後の課題等	今期は計画通り、提言発出に至ることができた。検討課題は、「博物館と観光」、「学芸員の質保証」、「文化財の活用における美術館・博物館の機能」等がある。				

史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会					
委員長	佐野正博	副委員長	和泉 ちえ	幹事	隠岐 さや香
主な活動	審議内容				
	<p>本分科会は、諸自然科学と諸文系科学との境界領域問題をはじめ、社会と科学・技術の間の問題、科学・技術の社会内における発展の仕方の問題等を歴史的に分析し、また現代社会における科学・技術のあり方の諸問題について審議している。</p> <p>今期は、中等教育・高等教育において科学史や技術史に関わる記述を取り上げることの意義と具体例、科学史・技術史の分野における研究者養成、および、科学技術基本法の改正問題について検討をおこなった。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	<p>日本科学史学会・日本学術会議史学委員会との共同主催で、令和2年（2020）5月31日（日）に、国土舘大学世田谷キャンパスを会場に、「学術研究と科学技術基本法—その科学史技術史的検討」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で7月26日に延期し、Zoomを利用したオンライン方式（参加登録制）で実施した。なお参加登録数は142名であった。</p>				
開催状況	令和元年（2019）12月28日。令和2年（2020）3月21日（土）に予定していた分科会は新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止した。				
今後の課題等	① イノベーションに関する科学史・技術史視点からの検討、②中等教育・高等教育における科学史・技術史、③科学史・技術史の研究者養成				

言語・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会					
委員長	久保 亨	副委員長	川島 真	幹事	栗田禎子、斎藤 明
主な活動	審議内容				
	<p>2年間の審議を踏まえ、提言案「アジア現地留学支援の再開とアジア研究の復興をめざして」をまとめるとともにシンポジウム「歴史認識と植民地責任」の開催を準備した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>メールでの意見交換に基づき、提言案「アジア現地留学支援の再開とアジア研究の復興をめざして」を作成した。提言案は最終的に発出には至らなかった。</p>				
開催シンポジウム等					

	シンポジウム「歴史認識と植民地責任」(2020年3月15日開催予定)開催に向け準備を重ねた。新型コロナウイルスの感染拡大下、無期延期となっている。
開催状況	新型コロナウイルスの感染拡大下、メールでの意見交換により審議を行った。
今後の課題等	来期の遅くない時期に提言の発出とシンポジウム開催をめざす。

史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会					
委員長	福永伸哉	副委員長	佐藤宏之	幹事	菊地芳朗、宮路淳子
主な活動	審議内容				
	文化財保護法改正(平成30年度)の趣旨や内容について情報を収集し、課題を検討した。頻発する災害の中で地域に伝えられてきた文化財が毀損を被る事例が急増している現状を分析し、文化財防災のための有効な方法を検討した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	令和元年度の改正文化財保護法施行をうけた各地の状況をさらに分析するため、今期の活動内容は「記録」として残し、次期に意思表出を行うこととした。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年12月25日				
今後の課題等	文化財防災・減災の観点を含めて、文化財保護の将来像を提示する必要がある。				

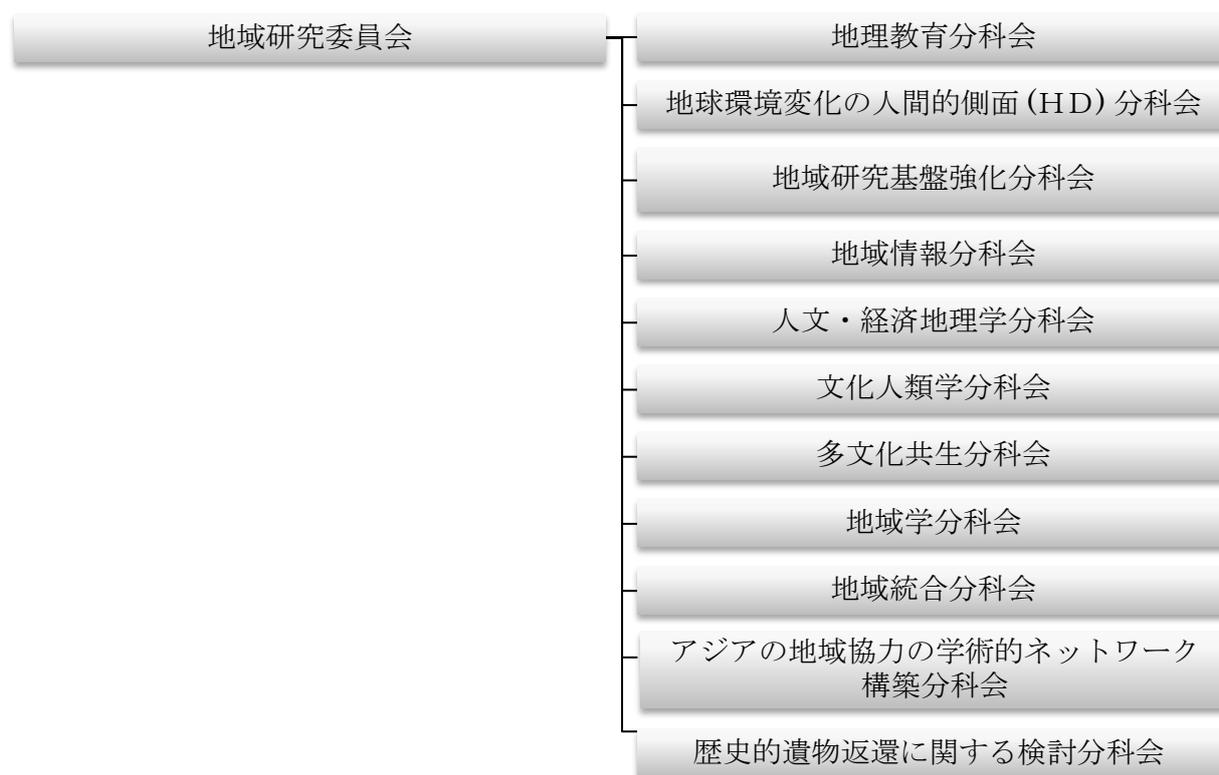
史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	高埜利彦	幹事	大友一雄・柳原敏昭
主な活動	審議内容				
	本分科会は、古文書などの歴史資料と、将来の歴史資料となる現用文書(公文書・私文書を含む)について、その保存・公開・管理に関して議論している。今期は、「日本学術会議資料」の保存についての現況を確認するとともに、今後の保全と活用のあり方についての現時点での審議内容を整理した報告「日本学術会議資料の保存・管理と公開に向けて」をまとめることができた。日本学術会議では、70周年記念企画として、日本学術会議一階ロビーにて「日本学術会議の設立と組織の変遷—地下書庫アーカイブズの世界—」という展				

	<p>示会（期間は令和元年 10 月～11 月）を開催したが、これは、その経緯と背景について整理し、今後の課題について報告したものである。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>報告「日本学術会議資料の保存・管理と公開に向けて」を发出すべく準備している（現在、幹事会で審査中）。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>日本歴史学協会・日本学術会議史学委員会との共同主催で、令和 2 年（2020）6 月 27 日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、第 25 回史料保存利用問題シンポジウム（テーマ「続発する大災害から史料を守る—現状と課題—」）を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で 12 月 19 日に延期した。</p>
開催状況	<p>令和元年（2019）11 月 29 日。</p>
今後の課題等	<p>①公文書管理制度とアーカイブズ制度の改善、②民間史料の救済・保全・管理、③日本学術会議資料の保全と整備</p>

史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会					
委員長	久留島典子	副委員長	栗田禎子	幹事	平野千果子・鈴木茂
主な活動	審議内容				
	ひき続き、教科書をめぐる制度の在り方について審議を行い、今期のまとめとして「記録」を作成した。記録は、「新しい学力像」育成にふさわしい教科書のあり方に連関させ、教科書が児童・生徒たちに届くまでのプロセスを、特に歴史教科書に関して再検討し、現状分析と問題点の抽出を行ったものだが、あわせて、改善の方向性についてもたたき台として提示した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録「歴史教科書制度のあり方に関する検討の記録」（第一部役員に 8 月 8 日提出済）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	① 令和元年 12 月 25 日 ②令和 2 年 7 月 18 日（ビデオ会議）				
今後の課題等	今日や今後の時代に合致した新たな教科書制度とは何かを具体的に示すことが課題である。				

史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	久留島典子	幹事	小浜正子/來田享子
主な活動	審議内容				
	<p>* 高校歴史教育改革の進捗状況（学習指導要領の発出、「歴史総合」をはじめとする新科目の教科書執筆・出版、試行テストの実施等）と併行して、歴史的思考力を養うために必要なジェンダー史の視点とはどのようなものか、高等教育における「無意識のジェンダーバイアス」の払拭を含め、具体的な提案について議論した。</p> <p>* 「政策提言」としてジェンダー史の視点から提示しうる「エビデンス」とは何なのか、その性格や可能性、その表現方法について、教育界におけるAI時代の到来を見据え、議論を行った。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「記録」として第一部部長に提出済み（2020.7.29）				
	開催シンポジウム等				
公開シンポジウム「岡崎『性暴力事件』から見えてきたもの——学術に何ができるか」（社会学委員会ジェンダー研究分科会/ジェンダー政策分科会、法学委員会ジェンダー法分科会との共催、令和元年10月20日13:00-17:00、日本学術会議講堂）					
開催状況	①平成30年2月9日、②平成30年10月22日、③令和元年6月7日、④令和2年3月16日、⑤令和2年6月12日				
今後の課題等	新科目の教科書出版（令和2年度～3年度に検定結果報告が公表予定）や大学入試センターの動きなどをみながら、本分科会として、どのタイミングで何が「政策提言」できるのか、継続審議することが望ましい。				

⑥地域研究委員会



地域研究委員会					
委員長	宮崎恒二	副委員長	石川義孝	幹事	窪田幸子 松原 宏
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 各分科会の活動状況、意思発出に関わる進捗状況、学術の大型研究計画に関わる提案状況等に関する報告を得た。 				
	意思の表出（※見込み含む）				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とする意思表出は行っていない。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とするシンポジウム等を主催しなかった。				
開催状況	2019年10月16日 地域研究委員会開催				
今後の課題等	第24期においては、各分科会の活動を支援するとともに、各分科会の意思発出に際して、可能な範囲で分科会間の情報共有、協力・連携を行ってきた。				

	引き続き、分科会間の関係を密に保っていく必要がある。また、他の委員会との合同設置分科会については、地域研究委員会による関与のあり方を再検討し、必要に応じて、円滑な意思疎通の方法を採用することが望ましい。
--	---

地域研究委員会・地球惑星科学委員会 地理教育分科会					
委員長	矢野桂司	副委員長	井田仁康	幹事	久保純子・小田宏信
主な活動	審議内容				
	本分科会は、学校地理教育、自然地理学・環境防災教育、地図/GIS 教育、大学地理教育、地誌・国際理解教育の 5 つの小委員会を設置し、1) 新しい時代に相応しい初等中等教育、高等教育、生涯教育における地理教育の内容と教育体制の改善、2) 文理融合教育普及のための地理学及び隣接諸分野との協働の推進、を審議し、令和 4 年度からの高校地理歴史科「地理総合」の必修化に向けての様々な課題を整理し、その解決策を探り、提言を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて一持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成―」令和 2 年 8 月公表予定				
	開催シンポジウム等				
	学術の動向『特集 地理総合と歴史総合―何が変わるのか、どう向き合うのか―』、令和元年年 11 月号（日本学術協力財団）				
開催状況	令和元年 12 月 27 日、令和 2 年 2 月 27 日※メール審議、令和 2 年 9 月 6 日				
今後の課題等	公表する提言では、令和 4 年度からの「地理総合」の必修化に向けて、高等学校、小学校、中学校、大学、文部科学省、関連省庁、そして社会が今に何をすべきかをまとめた。当面は、この提言の実現に向けての取り組みが必要である。				

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面 (HD) 分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	櫻井武司	幹事	亀山康子、山田高敬
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ Future Earth、SDGs への貢献。 ・ 公開シンポジウムの開催。 ・ 地球環境変化の人的側面研究促進のための学術の動向特集に向けた検討。 				
	意思の表出（※見込み含む）				

	<p>学術の動向に特集「コロナ禍の終息と持続可能な社会の実現に向けた地球環境変化の人的側面研究の推進」(仮題)を掲載すべく準備中。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議公開シンポジウム『地球システムと私たちの生活—人新世代の想像力(II)』を2019年11月10日、日本学術会議講堂で開催。 ・日本地球惑星科学連合(JpGU)2020年大会セッション Implementing Integrated Research for Sustainable Futureを2020年7月13日オンライン開催。
開催状況	2019年11月10日、2020年2月18日、6月5日(オンライン)、9月8日(オンライン、開催予定)
今後の課題等	コロナ禍を踏まえた活動の内容と推進体制を早急に整える。

地域研究委員会 地域研究基盤強化分科会					
委員長	西崎文子	副委員長	武内進一	幹事	吉村真子、高倉浩樹
主な活動	審議内容				
	グローバル化が急速に進展し、国際関係が急転する中で、世界諸地域の研究に携わる研究者、実務家、関係省庁や国際機関、NPOなどの間の連携強化が求められている。このような状況に応える研究教育・情報発信体制をいかに構築するかについて、提言の作成を目標に議論を重ねた。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	提言「不透明化する世界と地域研究の推進—ネットワーク化による体制の強化に向けて—」を提出した。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年10月4日 「危機を超えて—地域研究からの価値の創造」日本学術会議 講堂				
開催状況	令和元年10月4日 第24期・第5回分科会開催				
今後の課題等	関連する教育・研究機関、諸官庁、国際機関等に提言内容を周知するとともに、具体的な実施方法について議論を深める。				

地域研究委員会 地域情報分科会					
委員長	石川義孝	副委員長	小口高	幹事	橋本雄一・石川徹
主な活動	審議内容				

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の知小委員会を中心に作成し、採択された大型研究計画「アジア・太平洋地域を対象とした「地域の知」の時空間情報基盤の構築と社会アラートプラットフォームの実装」の、文科省ロードマップ 2020 への申請の可能性についての審議 ・報告「地名標準化の現状と課題」を踏まえた今後の活動についての審議
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
開催状況	2020年2月20日、2020年9月9日
今後の課題等	地名標準化に関する報告を踏まえた今後の活動

地域研究委員会 人文・経済地理学分会					
委員長	松原 宏	副委員長	岡橋秀典	幹事	吉田道代
主な活動	審議内容				
	第5回分会では、提言案について審議を行い、提言をまとめた。第6回分会では、「ウイズコロナ・ポストコロナにおける国土構造のあり方」をテーマに、最新の状況を国土交通省の方から説明いただくとともに、意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて」と題した提言を、令和2年9月1日に公表した。				
	開催シンポジウム等				
	地域学分会の公開シンポジウム協力し、成果を提言に反映させた。				
開催状況	令和元年12月22日、令和2年9月1日※ビデオ会議				
今後の課題等	ウイズコロナ・ポストコロナの下での国土構造や産業立地、観光のあり方の検討				

地域研究委員会 文化人類学分会					
委員長	高倉浩樹	副委員長	窪田幸子	幹事	上杉富之、木村周平

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然人類学との共同を踏まえて人種差別・民族差別などの差別問題への解決に向けた社会発信の必要性を審議し、2020年3月に公開シンポジウムを計画したが、コロナによる延期した。 ・ コロナ感染症を踏まえての文化人類学の学部教育・大学院教育のあり方を幅広く大学関係者と協議する必要を認識し公開シンポジウムを企画した（以下）。 ・ 文化人類学と社会の接点を考える上で、(1)大学の医学部における文化人類学教育への対応 (2)ユネスコの無形文化遺産事業に対する文化人類学知見の活用を重点検討課題として次期の分科会に申し送ることとした。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「コロナ時代におけるフィールドワーク教育をめぐって」 (2020/9/19、オンライン)
開催状況	2020年3月1日第四回分科会（コロナのため中止）、2020年6月29日第五回分科会、2020年9月19日第六回分科会
今後の課題等	2020年3月1日に開催していた公開シンポジウム「ヒト／ひとの「ちがい」って何だろう 人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本」(文化人類学分科会、多文化共生分科会、自然人類学会との共催)はコロナのため延期となったが、このシンポは次期において開催予定（「with コロナの時代に考える人間のちがいと差別-人類学からの提言」(仮) 2020年10月11日予定)である。

地域研究委員会 地域学分科会					
委員長	宮町良広	副委員長	水内俊雄	幹事	田原裕子、中澤高志
主な活動	審議内容				
	<p>第6回分科会では「地方創生と地域学」にかかわる参考人として玄田 有史氏(東京大学社会科学研究所教授)を招聘し、岩手県釜石における危機対応と地域の未来に関する意見聴収を行った。第7回分科会では、小林 知連携会員および増田 聡連携会員による報告をもとに、地域学の海外との連携および震災復興研究への貢献について審議すると共に、次期分科会への引き継ぎ事項について整理した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				

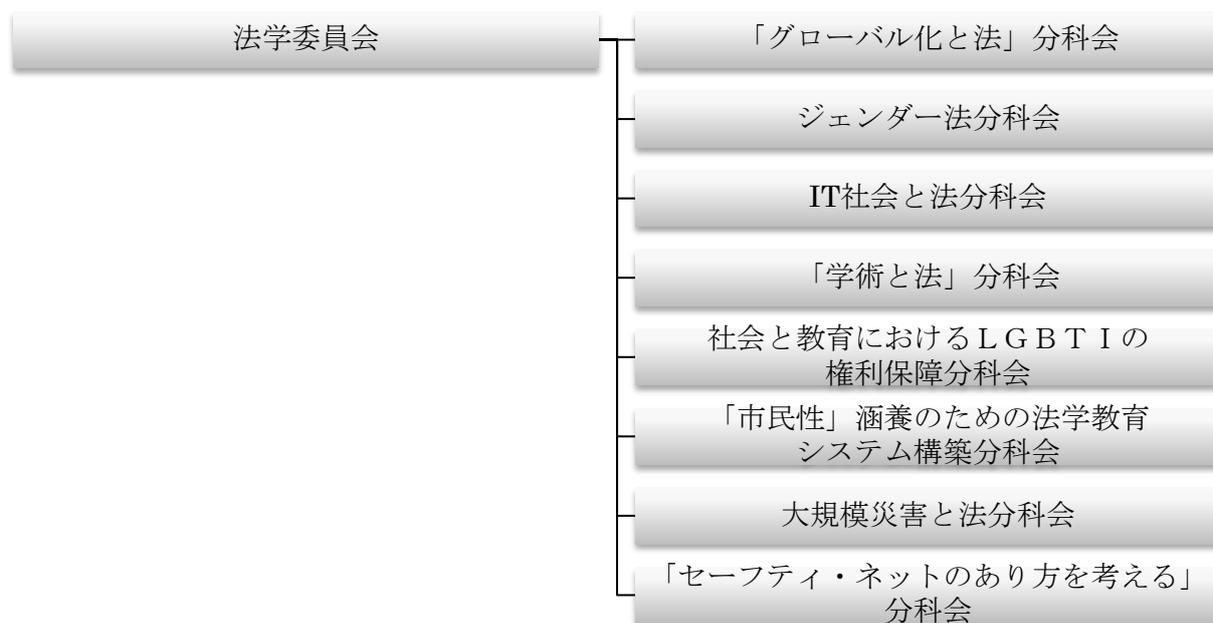
	<p>人文・経済地理分科会の提言『国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて』の作成に協力した。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>令和元年12月に公開シンポジウム「第2期を迎えた地方創生と地域学のパースペクティブ」を開催した。80名を超える来場者があり、アンケートによる評価は2.6点(3点満点)に達した。成果は『学術の動向』2021年2月号にて公表する。</p>
開催状況	令和元年12月22日、令和2年7月19日
今後の課題等	コロナ時代における地域学実践とくにフィールドワークのあり方の検討など

地域研究委員会 アジアの地域共同と学術ネットワーク構築分科会					
委員長	羽場久美子	副委員長	木宮正史	幹事	大日方純夫
主な活動	審議内容				
	<p>アジア近隣諸国の対立が続く中、他方でこの間歴史的にも培われてきた学術共同の成果が積み重ねられてきているため、それについて、日本、韓国、中国、沖縄、ASEANなどについて、研究会と議論を重ねてきた。</p>				
	意思の表出(※見込み含む)				
	<p>報告書は出せなかったが、より多くの人々に読んでいただけるものとして、シンポジウムの成果を『学術の動向』に掲載することとし、2020年9月号として発行された。第1部の特集が、第2部、第3部に比べて少ないことや、丁度韓国、中国など、対立がこれまでになく高まる中、これまで学術共同がどう成り立ってきたのかを特集としたことは高く評価された。</p> <p>併せて、2020年3月の国際シンポジウムのProceedingsとして、100 years of World Wars and Regional Cooperation --How to make New World Order?--、SCJ, Aoyama Gakuin, Kyoto University, 2020として刊行した。本論文集は高い評価を受け、2021年、Springer Publisherから、同様のタイトルで、2020年12月の国際会議の報告を基礎に、出版される予定である。</p>				
	開催シンポジウム等				
	<p>2019年12月、「アジア近隣諸国との対立を超えて、アジアの学術的地域共同」、というテーマで、国際会議を開催、多くの方々が参加して耳を傾けてくださった。</p>				
開催状況	<p>2019年9月第1回、現在の対立関係と学術協力を、東京大学教授、木宮正史先生に明らかにしていただいた。2019年12月第2回、「近隣諸国との対立を超えて—学術のネットワーク構築」というテーマで、日本学術会議行動でシンポジウムを開催した。日本(油井大三郎氏)、中国(貴志俊彦氏、劉傑氏)、韓国(李鐘元氏、磯崎典世氏)、日中韓歴史教科書(大日方純夫氏)、ASEAN(首藤もと子氏)、沖縄(佐藤学氏)、国際法からのコメント(金山直樹氏)、EUか</p>				

	<p>らのコメント（羽場久美子）により、現在の日中韓の政治状況と、合わせて学術的なネットワーク構築がどのようになされてきたかを議論し、フロアからも多くの発言を得た。</p> <p>また、2020年3月15日に、国際会議として、100 years of World Wars and Regional Cooperation -How to make New World Order?-を企画し、アメリカ、イギリス、中国、国連大学学長をキーノートスピーカーとし、そのほか、イタリア、ロシア、ルーマニア、日本など各国の参加者による国際シンポジウムが企画されたが、折からのコロナ危機で、延期となった。これについては、現在、2020年12月に、日本学術会議・青山学院大学・京都大学の3者共同により、オンライン開催を行う予定である。</p>
今後の課題等	<p>マクロな課題としては、より緊張関係を増す、日韓、日中関係について、米中関係も併せて検討し、またそうした中で、どのように学術的ネットワークを継続的に構築するのか、北東アジアや南アジアで進められているような、共同大学ないし若者育成を進められないか、など次の課題を検討したい。また昨年度の延期として、1) 12月3-8日の、青山学院大学・日本学術会議・京都大学での国際会議を成功させ、それを基礎に、100years of World WarsをSpringerから刊行し、東アジアと世界の安定と平和・学術共同について、世界に発信していきたい。</p>

地域研究委員会 歴史的遺物返還に関する検討分科会					
委員長	窪田幸子	副委員長	井野瀬久美恵	幹事	高倉浩樹、丸山淳子
主な活動	審議内容				
	特にアイヌ民族の遺骨をめぐる問題点を整理し、議論を重ねた。意思の表出にむけて論点を整理し、意見交換を行なった。これらの議論を踏まえて、報告(案)の執筆を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	意思の表出として、報告(案)「先住民との和解—アイヌ遺骨・副葬品の返還をめぐる—」を提出した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年4月21日、6月29日、10月13日、令和2年1月29日分科会開催				
今後の課題等	来期は、提言の提出を目指して意見交換を継続する。				

⑦法学委員会



法学委員会					
委員長	松本恒雄	副委員長	亀本洋	幹事	高山佳奈子・廣瀬真理子
主な活動	審議内容				
	第5回法学委員会では、第25期会員・連携会員の選考に向けて、適切な候補者の推薦作業が委員長から依頼された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
<p>1. 2019年10月13日（日）に東京大学本郷キャンパスで法学委員会主催の公開シンポジウム「著作権法上のダウンロード違法化に関する諸問題」が、国会議員を含む約80名の参加を得て開催された。パネリストの報告は、法と技術の専門誌であるLaw & Technology 87号（2020年4月）に掲載された。これらの成果も寄与して、2020年の通常国会では、従来の案よりかなり抑制的な内容の著作権法改正案が提出され、成立した。</p> <p>2. 2020年4月25日（土）に日本学術会議講堂で開催予定であった法学委員会と基礎法学系学会連合の共催による第12回基礎法学総合シンポジウム「人・移動・帰属—変容するアイデンティティ—」は、新型コロナウイルス感染症対策の関係で延期となり、2020年10月31日（土）にオンラインで開催される予定である。</p>					
開催状況	令和元年10月16日（第5回）				

今後の課題等	<p>1. 法学委員会設置の各分科会の活動を活発に行い、その成果を対外的に公表するように努めたが、後半は新型コロナ感染症の関係で十分な活動ができなかった。</p> <p>2. 第23期末の2017年7月29日(土)に開催された法学委員会と「学術と法」分科会の共催による公開シンポジウム「法科大学院時代の法曹養成・法学研究者養成の課題と展望」の成果と法科大学院アンケートの分析結果を、第24期において提言または報告の形で公表する予定で作業を行ってきたが、法科大学院制度の急激な変化のためにデータが陳腐化したことにより、取りまとめ作業を断念した</p>
---------------	--

法学委員会 「グローバル化と法」分科会					
委員長	中谷和弘	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿部克則
主な活動	審議内容				
	グローバル化に伴い対応を要する法的諸課題について審議する。特に、日本法の真の「国際化」をどのようにすすめるか、そのための環境整備(法学のあり方を含む)はどうあるべきかについて指針を示すことを目指す。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	種々の検討を行ってきたが、令和2年に入って新型コロナウイルスの感染拡大に直面したこともあり、意思の表出を行うには至らなかった。				
	開催シンポジウム等				
	特になし。今期の成果の一部として、本分科会委員による共著『グローバル化と法の諸課題』(東信堂)を令和元年7月に刊行することができた。				
開催状況	令和2年1月12日に第4回分科会を開催した(財務省関税局関税企画調整室長伊藤拓氏に「グローバル化と関税政策・税関行政」と題して報告頂き、意見交換を行うとともに、提言に向けての検討を行った)。				
今後の課題等	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大はグローバル化の変容をもたらすことになる。この新たな状況は法をいかに変容させるか、またこの新たな状況に法はいかに対処すべきかという観点もとり入れつつ、次期においては提言をとりまとめることにしたい。				

法学委員会 ジェンダー法分科会					
委員長	三成美保	副委員長	吉田容子	幹事	武田万里子・立石直子
主な活動	審議内容				

	<p>ジェンダーに関する重要な法令・政策課題についての審議を行った。主なテーマは3つであった。①2017年刑法改正のさらなる改正課題（今期提言）、②2018年候補者均等法の成果と課題（今期シンポジウム＋書籍出版）、③2019年ILOハラスメント禁止条約に関する課題（今期シンポジウム）。③に関する提言の審議は次期の課題とする。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>提言「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて一性暴力に対する国際人権基準の反映—」（2020年9月29日公表）</p> <p>書籍：辻村みよ子・三浦まり・糠塚康江編『女性の参加によって政治を変える—候補者均等法の活かし方』信山社、2020年</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>公開シンポジウム「セクシュアル・ハラスメントをめぐる法政策の現状と課題—ハラスメント根絶に向けて」（2018年9月3日）</p> <p>公開シンポジウム「男女がともにつくる民主政治を展望する—政治分野における男女共同参画推進法の意義」（2019年4月6日）</p>
開催状況	<p>第1回（平成30年3月7日）、第2回（同年6月11日）、第3回（同年9月3日）、第4回（メール審議）、第5回（令和元年10月7日）、第6回（同年12月26日）、第7回（令和2年1月20日）</p>
今後の課題等	<p>ILOハラスメント禁止条約への対応、</p>

法学委員会 「IT社会と法」分科会					
委員長	松本恒雄	副委員長	池田真朗	幹事	野澤正充
主な活動	審議内容				
	本分科会は、令和2年においては、プラットフォーム規制についての独禁法の適用を検討することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症等の事情により、具体的な審議を行うことはできなかった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	2020年2月以降に本分科会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、分科会の開催を断念した。				
今後の課題等	本分科会は、「プラットフォーム」、「データ」、「AI」をテーマに、IT社会における法の役割を検討するものであり、24期の3年間は、主として、2018年5月25日から適用されたEU一般データ保護規則（GDPR）のわが国への影響に焦点を当てて検討した。その成果は、2019年3月27日に法学委員会との共				

	<p>同で主催した、日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」として結実した。今後の課題としては、プラットフォーム及びAIの活用を含めたIT社会のより一層の進展に対する法の役割（規制のあり方）を明らかにすることが肝要であり、継続的な検討が不可欠である。</p>
--	---

法学委員会 学術と法分科会					
委員長	亀本 洋	副委員長	鈴木 賢	幹事	山田 八千子、平山 真理
主な活動	審議内容				
	科学技術基本法改正の現状と課題と、科学技術基本法体制とイノベーション政策とについて、審議・検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
なし。					
開催状況	令和元年12月23日				
今後の課題等	<p>本分科会として意思の表出ができなかったのは遺憾であるが、科学技術基本法の改正をめぐる議論については、本分科会の佐藤岩夫委員（前第一部部長）を通じ、日本学術会議全体の意見形成に大いに貢献したと考える。また、本分科会委員も参加して法学委員会で途中まで作業された、法学委員会が実施した過去のアンケートをふまえた法学研究者・法曹養成をめぐる提言発出についても、いわゆる3+2（法学部のカリキュラム変更により3年卒業で法科大学院への入学を認める）をはじめとする法科大学院制度の急激な変動に伴って議論の前提が変化したために、断念せざるをえなかった点も遺憾である。</p>				

法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会					
委員長	三成美保	副委員長	二宮周平	幹事	谷口洋幸・長志珠 絵
主な活動	審議内容				
	23期に引き続き、LGBTIQの人びとの権利保障について審議した。23期は、婚姻・労働・教育について審議したので、24期はトランスジェンダーの権利保障に焦点をあてた。				

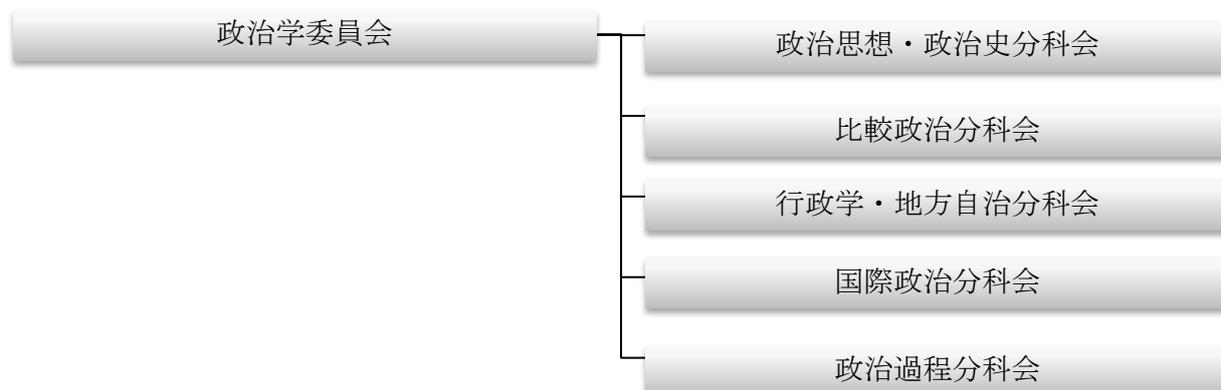
	意思の表出（※見込み含む）
	提言「性的マイノリティの権利保障をめざして（Ⅱ）—トランスジェンダーの尊厳を保障するための法整備に向けて—」（2020年9月23日公表）
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「LGBT/SOGI 施策——国・自治体は何をすべきか」（2018年12月19日）
開催状況	第1回（平成30年3月7日）、第2回（同年5月31日）、第3回（令和元年10月7日）、第4回（同年12月23日）、第5回（令和2年1月27日）、第6回（同年3月19日）
今後の課題等	SOGI 施策のさらなる充実に向けた審議を行うこと。

法学委員会 「市民性」 涵養のための法学教育システム構築分科会					
委員長	三成美保	副委員長	糠塚康江	幹事	三阪佳弘・小澤隆一
主な活動	審議内容				
	高校新設科目「公共」についての課題について審議するとともに、大学教養科目としての「法学」、市民教養としての「法学的素養」の育成方法について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第1回（平成30年2月23日）、第2回（平成30年5月28日）、第3回（平成30年8月6日）、第4回（令和元年10月7日）				
今後の課題等	科学技術の発展に応じた法学教育のあり方についての検討。				

法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」 分科会					
委員長	廣瀬真理子	副委員長	島田陽一	幹事	糠塚康江・小澤隆一
主な活動	審議内容				
	前期に引き続き、第24期も本分科会の設置趣旨に沿って、①不平等・格差社会の諸相、②「生活の質」を支える基盤、③セーフティ・ネット構築の方策について、国際比較の視点を交えた審議を行った。				

	意思の表出（※見込み含む）
	第 23・24 期の活動をまとめて「記録」を作成する予定である。
	開催シンポジウム等
	第 24 期には、ドイツのボン大学より法学者を招いて、日独の雇用とセーフティ・ネットに関する公開シンポジウムを学術会議講堂において開催し、社会保障改革の具体的な動向について議論を深めた。
開催状況	令和元年 12 月 25 日， 令和 2 年 3 月 24 日（新型コロナウイルス感染予防のため中止），令和 2 年 9 月（WEB 会議予定）
今後の課題等	新型コロナウイルス感染拡大の社会的影響が、本分科会で取り上げている労働と社会保障に関するテーマとも深くかかわることから、今後も本分科会を継続して、「セーフティ・ネット」のあり方について取り組む必要がある。

⑧政治学委員会



政治学委員会 政治思想・政治史分科会					
委員長	荻部 直	副委員長	宇野 重規	幹事	早川 誠
主な活動	審議内容				
	分科会を1回開催し、公開シンポジウムの開催にむけて議論するとともに、今後の活動方針を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	令和元年10月5日に公開シンポジウム「政治思想における「嘘」の問題」を開催した。				
開催状況	令和元年10月5日				
今後の課題等	公開シンポジウムを準備し、過去2年間進めてきた、高校科目「公共」に関する検討を継続する。				

政治学委員会 国際政治分科会					
委員長	鈴木基史	副委員長	山田高敬	幹事	羽場久美子
主な活動	審議内容				

	<p>経済変動、気候変動、伝染病などの国際問題の深刻化が懸念される一方、国家間対立や主要国政権のポピュリズム的な動向によって政治が機能不全に陥っている現今の国際状況において、政治からの問題解決の可能性が疑問視されている。こうした中で、本格的な問題解決に向け、国家行政機関、国際機関、研究機関、大学などを連携した国際政策ネットワークに対する期待が高まっており、学問でも国際政策ネットワークの実態、構造と制度、国際政策協調の可能性などに関わる研究が進展している。本分科会では、ネットワークを基盤とした国際政策協調をガバナンスの一形態と位置づけ、具体的な政策領域におけるネットワーク型のガバナンスを展望し、その可能性と課題を見出すことを課題としてきた。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>本分科会は、上記の前提に立ち、とくに金融、環境、医療の政策問題に焦点を当て、関連学術研究の動向を踏まえながら多角的に議論してきた。とくに3つの問題は、各国の政策が他の多くの国々に影響を及ぼすという外部性を持つことで共通し、外部性を縮小（内部化）し、問題を解決していくには、国家間の政策調整、適切な政策を実施できない国家への能力強化という行政支援などを必要とする点でも共通性が見受けられる点に着眼し、それらの問題における政策ネットワークを比較対照することによって、国際ガバナンスの展望と課題という本分科会の目的に接近できると考えた。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>上記の方針に従って2つのシンポジウムを開催した。 学術フォーラム「グローバル政策ネットワークと国際機関—東アジア通貨金融秩序を中心に」令和元年6月28日、京都大学国際シンポジウムホール。 シンポジウム「グローバル政策ネットワークと国際機関—地球と共生するためのガバナンスの在り方を模索して」令和2年2月15日、名古屋大学環境総合館。</p>
開催状況	<p>分科会会合の開催：平成31年3月11日（学術会議会議室）、令和元年7月16日（学術会議会議室）、令和元年10月19日（新潟国際会議場）、令和2年3月13日（感染症問題のため中止）、令和2年7月10日（オンライン）</p>
今後の課題等	<p>上記の活動結果（3年間）を『学術の動向』小特集としてまとめ、公表することを目指す。本企画案は、令和2年7月10日にオンラインで開催された国際政治分科会会合において了承された。</p>

政治学委員会 政治過程分科会					
委員長	西川伸一	副委員長	谷口尚子	幹事	石上泰州・堤英敬
主な活動	審議内容				

	<p>第 24 期最後の年次として，今期の活動の大きな柱であった主権者教育について「報告」として意思の表出を行うこととし，その内容や執筆分担を審議した。毎年 6 月行ってきた明治大学付属明治高等学校での主権者教育授業は 8 月下旬に行う。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>報告「主権者教育の理論と実践」（令和 2 年 8 月 11 日）</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>令和元年 12 月 21 日「政治への「参画障壁」をいかに乗り越えるか」</p>
開催状況	<p>令和元年 10 月 6 日，令和元年 12 月 21 日，令和 2 年 4 月 16 日（※メール審議）</p>
今後の課題等	<p>今期活動の総括として「報告」を発出できた。次期活動の参照基準としたい。</p>

⑨経済学委員会



経済学委員会					
委員長	北村行伸	副委員長	溝端佐登史	幹事	黒崎卓・永瀬伸子
主な活動	<p>審議内容</p> <p>今後の経済学委員会の活動の継続・発展を考慮した会員・連携会員の推薦の重要性を確認した。</p> <p>他の学協会、国際学会との連携強化のために名誉会長・理事を輩出するなど積極的関与を行った。</p> <p>マスタープラン 2020 へ応募し、重要課題として選出された。</p> <p>意思の表出を行うことを積極的に支援した。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>数量的経済・政策分析分科会から「行政記録情報の活用に向けて」が提出済み。経済学委員会から「公的統計改善のために」（仮題）を準備中。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>公開シンポジウム「公的統計問題を学術の視点から考える」（学術会議第1部主催、令和元年11月28日）。日本経済学会でチュートリアル・セッション「フィールド実験の手引き」（数量的経済・政策分析分科会主催）を令和2年5月30日に実施。</p>				
開催状況	令和2年1月30日				
今後の課題等	第24期経済学委員会としては、国際学会との連携、シンポジウム開催などを通じた。委員会からの積極的な政策提言、学術会議からの意思の表出を積極的に支援するなどの活動を行ってきた。ほとんどの分科会は第25期での継続も				

	希望しており、活動の継続性は維持される見込みである。コロナウイルス感染症による経済社会への影響の測定やその対処法などについては、複数の委員会が共同して取り組むべき課題であると認識しており、次期学術会議で取り上げていただきたい。
--	---

経済学委員会 IEA 分科会					
委員長	大塚啓二郎	副委員長	市村英彦	幹事	グレーヴァ香子
主な活動	審議内容				
	IEA 理事として連携会員の上東教授の就任が内定した。これにより、日本学術会議の IEA におけるプレゼンスは非常に高まり、学术交流、国際交流として大きな働きができると期待される。また、竹内委員が IEA World Congress (インドネシア、July, 2020)に参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により学会は 2021 年に延期となっている。IEA World Congress では、故鈴木教授記念セッションも企画予定であり、現 IEA 会長の Basu 教授が予定報告者となっている。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
開催シンポジウム等	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年 9 月 11 日に分科会を開催し、IEA 理事への上東教授の推薦、竹内委員の大会派遣、同年 7 月に東京で行われた IEA Round Table の成果等を議論した。				
今後の課題等	上東連携会員が IEA の理事に就任されることで、今後はますます IEA と日本学術会議との交流が深めたい。さらに、分科会のメンバーを増やす努力を行いたい。				

経済学委員会 IEHA 分科会					
委員長	岡崎哲二	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術会議 IEHA 分科会は、複数ある日本の経済史分野の学会を代表して国際学術団体 International Economic History Association (IEHA) に参加し、それを通じて日本の経済史学界と IEHA の間の連繋する役割を担っている。現在、分科会の委員長が IEHA 名誉会長・理事を、分科会委員の 1 人が IEHA 理事を務めている 2019 年 11 月 18 日に行われた分科会のメール審議				

	<p>では、同月 8-9 日にパリで行われた IEHA 理事会の審議内容、および 2021 年に予定されている第 19 回 World Economic History Congress (WEHC) の準備状況について、理事会に出席した分科会委員長から報告し、意見交換を行った。</p> <p>意思の表出 (※見込み含む)</p> <p>IEHA に対して理事会等の機会に日本の学界の意見を随時表明している。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>なし。</p>
開催状況	上記のように 2019 年 11 月 18 日にメール審議を行った。
今後の課題等	経済史に関しては日本の研究者が 2015-2018 年に IEHA 会長を務め、現在も名誉会長を務める等、日本の学界が大きな貢献をし、高いプレゼンスを保っている分野である。日本の学界が引き続き国際的に高い地位を維持し、一層大きな貢献を行い得るよう、日本における経済史研究の高度化を図る必要がある。

経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会					
委員長	大石亜希子	副委員長	永瀬伸子	幹事	臼井恵美子
主な活動	審議内容				
	23 期に発表した「労働時間の規制の在り方に関する報告」以降にあった労働基準法改正などを踏まえて、今後まとめる「提言」への方向性とその具体的な内容について検討した。提言にあたっては、さらにエビデンスの拡充が必要との意見を踏まえ、今期における提言の提出は見送ることとし、委員が実施しているプロジェクトにおける研究成果等を十分活用できる時期を念頭に、最終的な提言の作成を目指すこととした。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和 2 年 1 月 17 日				

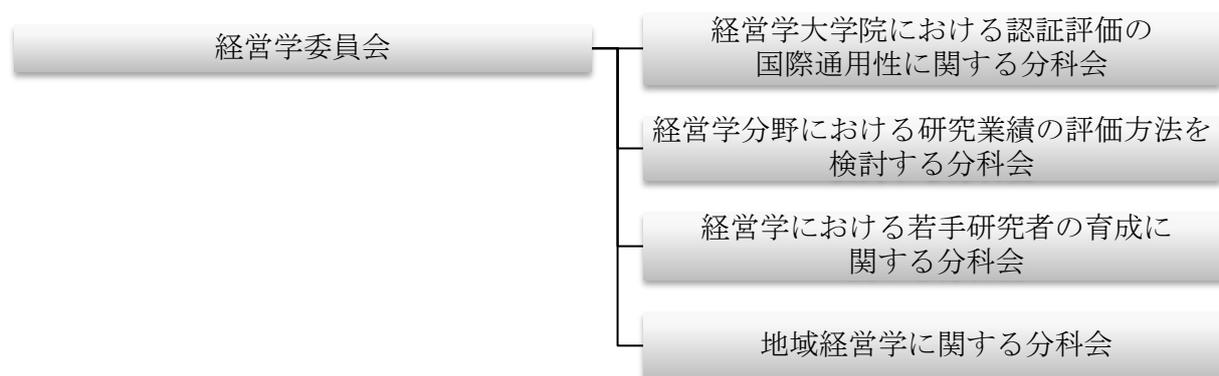
今後の課題等	COVID-19 感染拡大の推移と変化が、ワーク・ライフ・バランスに及ぼす影響についての検討。
--------	---

経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会	
委員長	西山 慶彦
副委員長	福重 元嗣
幹事	宇南山 卓、小原 美紀
主な活動	審議内容
	H30 年に発覚した不適切な官庁統計の取り扱いに対する対応策の検討を行った。また、業務統計の学術利用のメリットとその制度設計について議論し、論点を整理した。
	意思の表出（※見込み含む）
	業務統計の学術利用に関する提言「行政記録情報の活用に向けて」（R2 年 7 月）
	開催シンポジウム等
	R2 年 1 月の関西計量経済学研究会(一橋大学)で、特別セッションを提供。R2 年 5 月の日本経済学会(オンライン)で、チュートリアルセッション「フィールド実験の手引きーEBPM 推進のための経済学者の関わり方」を主催(出席者は約 90 名)。
開催状況	R 元年 10 月 12 日に第 4 回分科会を開催。R2 年 9 月末までに最終会議を予定。
今後の課題等	提言「行政記録情報の活用に向けて」の実現に向けて、省庁の関係方面への働きかけや調整を行うことが必要である。また、2010 年度から提供してきた日本経済学会のチュートリアルセッションの継続、発展的見直しを検討課題とする。

経済学委員会 国際開発研究分科会	
委員長	黒崎卓
副委員長	櫻井武司
幹事	三重野文晴
主な活動	審議内容
	国際開発に関わる政策課題ないし政策に関わる学術的課題についての論点を整理し、SDGs（持続可能な開発目標）に開発経済学各分野からの視点、とりわけ制度設計の誘因整合性に関する視点を取り入れることの意義を確認した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし。
	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	なし（分科会を開催せず、メールにて意見交換を行った）。
今後の課題等	3 年間、分科会で議論してきた内容のとりまとめ方法についての調整。

経済学委員会 「持続的発展のための制度設計」分科会					
委員長	松島 斉	副委員長	岡崎 哲二	幹事	井伊 雅子
主な活動	審議内容				
	2018年度より松島が分科会委員長に着任して以降、AI、IOT、ロボティクスなどに代表されるデジタル分野技術の普及が経済に及ぼす影響と政策について、会合などを通じて分科会の見解をまとめている。デジタル経済の持続的発展のためのマーケットデザインを検討する会合を、電波配分問題を中心に、外部からの報告者をその都度お招きして計5回おこない、日本国の現状と課題について精査した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	シンポジウムを開催すること、分科会としての政策提言をまとめることなどによって、一般社会に、経済学的知見に関する専門的な情報を発信することを目的としている。				
	開催シンポジウム等				
	昨年シンポジウムを企画したが、さらに準備が必要と判断し、本年度以降に持ち越すとした。				
開催状況	平成30年11月29日（第3回） 平成31年3月14日（第4回） 令和元年6月27日（第5回）				
今後の課題等	今後は、デジタル通貨をとりまく金融エコシステムデザイン、財政赤字と環境破壊に関する持続可能システムデザインを追加テーマとして、政策提言をまとめたい。				

⑩経営学委員会



経営学委員会					
委員長	徳賀芳弘	副委員長	上林憲雄	幹事	西尾チヅル
主な活動	審議内容				
	24 期終了にあたり、4 つの分科会活動の現状と 25 期の継続可能性について確認した。25 期の分科会活動においては、24 期の成果とりまとめ作業を残している 2 つの分科会の他、新たな研究課題で継続を希望している「サービス学分科会」、要望のあった 3 つの研究課題を経営学委員会の分科会候補とする。なお、「サービス学分科会」および 3 つの新規研究課題については、経営学委員会所属の 25 期の会員および連携会員の希望や実現可能性等を検討した上で、分科会設置するかどうかを決定することとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第 24 期第 5 回経営学委員会 2019 年 10 月 18 日 第 24 期第 6 回経営学委員会 2020 年 8 月 22 日（ZOOM）				
今後の課題等	総合工学委員会との合同分科会である「サービス学分科会」は、24 期は総合工学委員会の予算で運営されてきたが、25 期継続にあたり、経営学委員会をメイン所属として経営学委員会の予算下で運営したいという申し出があった。また分科会の設置に関わる上記の審議内容について第 25 期会員・連携会員に申し送ることとした。				

経営学委員会 経営学大学院における認証評価の国際通用性に関する分科会					
委員長	鈴木久敏	副委員長	山本昭二	幹事	林裕子、戸谷圭子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・提言(案)の目次検討、原稿の分担執筆、取りまとめ ・提言(案)として提出することをメール審議で承認 ・提言(案)の提出と査読意見を踏まえた改訂 				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	提言(案)「わが国の経営学大学院における教育研究の国際通用性のある質保証に向けて」				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和2年1月23日※メール				
今後の課題等	<p>取りまとめた提言(案)が正式提言として承認されれば、今後、国際通用性のある質保証体制の構築に向けて関係機関への働き掛けを行う必要がある。</p> <p>予定通り今期中に意思表出に向けた提言(案)を取りまとめることができたが、最後の2年間は活動予算削減により会議形式の分科会をほとんど開催できず、メールでの意見交換や審議となり、活動の質の大幅な低下を余儀なくされた。</p>				

経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会					
委員長	野口晃弘	副委員長	吉原正彦	幹事	上野恭裕
主な活動	審議内容				
	報告書の取りまとめと、その重要な要素となる体系的研究の意義と要件について審議を進めた。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	できるだけ早い時期に報告を提出できるように審議を進めている。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	なし。				
開催状況	令和元年12月1日、令和2年1月24日、令和2年6月5日※ビデオ会議、令和2年8月25日※ビデオ会議。				
今後の課題等	報告原稿に対する査読意見への対応。				

経営学委員会 地域経営学に関する分科会					
委員長	蟹江 章	副委員長	藤永 弘	幹事	阪 智香
主な活動	審議内容				

	「地域経営学」の創設に関する提言の取りまとめを行なった。
	意思の表出（※見込み含む）
	提言案を提出したが、査読結果への対応に時間を要し、今期任期内に表出するには至らなかった。
	開催シンポジウム等
	開催なし。
開催状況	コロナ禍の影響等により、分科会を開催することができなかった。
今後の課題等	残念ながら提言の公表に至らなかったが、これまでの議論に基づいて何らかの形で「地域経営学」の創設に向けた議論を継続することとしたい。